

整理番号 76 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)11公平委員会費(大事業)01公平委員会事務局経費 決算書頁 161										
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業						
	施策	999	施策なし	H16	年度～	R6	年度	01-02-01-11-01-01				
	基本事業	基本事業なし		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先					
	事務事業名	公平委員会事務局経費			伊賀市監査委員事務局		事務局長 中西 一樹 0595-22-9740					
事務事業の概要	対 象	市職員(会計年度任用職員を含む)										
	目 的	職員の勤務条件に関する措置要求の審査、判定及び職員に対する不利益な処分についての審査請求を裁決する										
	根拠法令等	地方自治法第202条の2第2項、地方公務員法、伊賀市公平委員会設置条例										
	内 容	地方公務員法により公平委員会を設置し、職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査、判定し必要な措置を執り、また職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決するほか、職員からの苦情相談に関する指針を定めて適切に対応します。 今年度は措置要求、審査請求等が無く、伊賀市公平委員会(定例会)において、市の人事行政の運営等の状況について説明し、市職員の現状について情報共有を行いました。										
事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要							
	委員報酬		62,100円		公平委員会委員報酬 62,100円							
	旅費		94,796円		総会・研修会参加、委員交通費実費弁償等 94,796円							
	消耗品費		18,315円		書籍購入等 18,315円							
	負担金		10,200円		研修会等参加負担金 4,000円 全国公平委員会連合会負担金 6,200円							
	計		185,411円									
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		0		0		0		0		
		地方債		0		0		0		0		
		その他		0		0		0		0		
		一般財源		152		276		186		297		
		合計(A)		152		276		186		297		
	事業費	正規職員	業務量	0.15	人	0.15	人	0.15	人	0.15	人	
			人件費	1,161		1,156		1,156		1,182		
		再任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人	
			人件費	0		0		0		0		
		会計年度任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人	
			人件費	0		0		0		0		
小計(B)		1,161		1,156		1,156		1,182				
合計(A+B)		1,313		1,432		1,342		1,479				
市民1人当たりのコスト(円)		15		17		16		18				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
						目標	—	—	—	—		
						実績	—	—	—			
	指標化できない成果		指標化する事業ではない			達成	—	—	—			
方向	継続	課題										
		改善案										

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)14自治振興費(大)01自治振興経費						決算書頁	
77 -								163	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大-事業-中-事業		
	施策	6-1	住民自治・市民活動	H16	年度～	R6	年度	01-02-01-14-01-01
	基本事業	①	住民自治	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	自治振興経費			地域連携部住民自治推進課		課長 伊藤 隆之 0595-22-9639	

事務事業の概要	対 象	住民自治協議会、自治会(区)	
	目 的	身近な住民自治活動の拠点施設である集会施設(公民館等)について、新築や改築、備品整備等への支援を行う。	
	根拠法令等	伊賀市公民館建設費補助金交付要綱、伊賀市コミュニティ助成事業補助金交付要綱	
	内 容	①伊賀市公民館建設費補助金 地域コミュニティの拠点である自治会や区が管理する地区公民館(集会施設)の増改築に対して補助金を交付しました。 【増改築】下町区(1,250千円) ②コミュニティ助成金 宝くじ普及啓発の一環として(一財)自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業を活用して補助金を交付しました。 【一般コミュニティ助成事業】8地区 大内区(2,500千円)、下町区(2,500千円)、山畑区(2,500千円)、真泥区(1,300千円)、千戸区(2,500千円)、阿保地区住民自治協議会(2,500千円)、寺脇区自治会(1,400千円)、種生区(2,500千円) 【コミュニティセンター助成事業】1地区 虹ヶ丘自治会(12,600千円)	

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	負担金、補助金及び交付金	1,250,000円	地区公民館建設費補助金 増改築:1件
		30,300,000円	コミュニティ助成金 一般コミュニティ助成:8件 コミュニティセンター助成:1件
		107,100円	三重県ふるさと振興協議会負担金
	計	31,657,100円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	13,600	1,250	31,550	7,900		
		一般財源	0	0	108	0		
	合計(A)	13,600	1,250	31,658	7,900			
	事業費	正規職員	業務量	1.76 人	1.76 人	1.28 人		1.28 人
			人件費	13,618	13,561	9,863		10,079
		再任用職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人		0.00 人
			人件費	1,077	1,057	1,057		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		小計(B)	14,695	14,618	10,920	10,079		
		合計(A+B)	28,295	15,868	42,578	17,979		
	市民1人当たりのコスト(円)		323	184	493	211		

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	補助金交付件数	地域の活動拠点や備品等の整備を支援することで、地域の活性化に繋がる。	件	目標	13	13	13	13
				実績	15	11	10	
指標化できない成果	—			達成	115.4%	84.6%	76.9%	

方 向	改善	課題	公民館建設費補助金については申請件数の減少がみられるため、事業内容の検証が必要です。
		改善案	地域ニーズを把握するとともに、他市の制度状況と比較するなど、制度運用等の検証を行います。

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)14自治振興費(大事業)02住民自治協議会推進経費	決算書頁
78 -		163

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	6-1 住民自治・市民活動	H17	年度～ R6 年度	01-02-01-14-02-01	
	基本事業	① 住民自治	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	住民自治協議会推進経費		地域連携部住民自治推進課		課長 伊藤 隆之 0595-22-9639

事務事業の概要	対 象	住民自治協議会			
	目 的	地域まちづくり計画に基づく事業を実施していくための財政支援等を行う。			
	根拠法令等	伊賀市自治基本条例			
	内 容	住民自治協議会の運営、地域まちづくり計画の策定・実行等に関して、助言や情報提供・財政支援(地域包括交付金、キラッと輝け！地域応援補助金、地域絆づくり補助金)等を行いました。 ・地域包括交付金 地域まちづくり計画に基づき地域の実情に即し優先課題に主体的に取り組んだ事業に対し交付しました。 上野支所管内(69,375千円)、伊賀支所管内(11,126千円)、島ヶ原支所管内(3,044千円)、阿山支所管内(10,912千円)、大山田支所管内(9,398千円)、青山支所管内(15,386千円) ・キラッと輝け！地域応援補助金 地域における課題解決や地域の人材・知識・施設等の資源を活用したまちづくり活動等、住民自治協議会が地域まちづくり計画に沿って主体的に実施される事業に対して補助金を交付しました。 補助金交付件数・・・16団体 ・地域絆づくり補助金 住民自治協議会がコミュニティの強化と関係人口の創出を目的に、他の住民自治協議会等と連携して取り組む事業に対して補助金を交付しました。 補助金交付件数・・・5団体(18地域)			
事業に要した 主な経費 など		経費	金額	摘要	
		報償費	383,985円	講師謝礼	
		旅費	86,680円	研修旅費	
		需用費	29,996円	消耗品費	
		委託料	99,000円	研修会委託料	
		負担金、補助及び交付金	133,122,033円	地域包括交付金	119,240,133円
				キラッと輝け！地域応援補助金	8,220,000円
				地域絆づくり補助金	5,644,000円
				研修会参加負担金	17,900円
		計	133,721,694円		

		項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	1,493	3,776	1,507	3,898	
			地方債	35,000	35,000	35,000	35,000	
			その他	104,729	102,552	96,597	94,850	
			一般財源	1,937	958	618	958	
			合計(A)	143,159	142,286	133,722	134,706	
	人件費	正規職員	業務量	2.70 人	2.70 人	4.61 人	4.61 人	
			人件費	20,890	20,804	35,521	36,300	
		再任用職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	
			人件費	1,795	1,761	1,761	1,808	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)		22,685	22,565	37,282	38,108	
		合計(A+B)		165,844	164,851	171,004	172,814	
	市民1人当たりのコスト(円)			1,890	1,908	1,979	2,026	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	ヒアリング回数	地域課題の発見と共有、支援につながる地域まちづくり計画進行管理	回	目標	78	78	78	78
				実績	61	78	78	
	指標化できない成果	—	達成	78.2%	100%	100%		

方向	充実	課題	地域課題解決を図るために財政支援等を行いながら地域担当職員を中心に支援を行っていますが、さらなる情報共有やコミュニケーションを図る必要があります。
		改善案	地域担当職員を中心に、地域へ積極的に赴き住民自治協議会とコミュニケーションの場を設けることにより、信頼関係の構築を図ります。 また、それぞれの住民自治協議会において地域課題を再認識いただくため、グループワーク等の手法を用いて研修会を実施します。

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)14自治振興費(大事業)03市民活動支援事業費						決算書頁	
79 -								163	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	6-1	住民自治・市民活動	H19 年度～	R6 年度	01-02-01-14-03-01	
	基本事業	②	市民活動	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	地域活動支援事業			地域連携部住民自治推進課	課長 伊藤 隆之 0595-22-9639	

事務事業の概要	対 象	市民活動団体(NPO、ボランティア団体等)及び活動しようとする市民		
	目 的	市民活動(NPO活動、ボランティア活動等)がより活発になり、地域の課題解決や市民活動への理解を図る。		
	根拠法令等	伊賀市地域活動支援事業補助金交付要綱		
	内 容	地域活動支援事業補助金について、市民活動を行う団体を対象に、基礎支援・行政との協働促進支援の各活動に対してその活動経費の一部を補助しました。 また、伊賀城和定住自立圏域内において活動する市民活動団体の認知度を高めるとともに団体同士の交流を目的にN-1グランプリを開催しました。 【地域活動支援事業実施件数】 ・基礎支援事業・・・2団体(298千円) ・協働促進事業・・・2団体(1,000千円) 【N-1グランプリエントリー団体数】 15団体(伊賀市12団体、南山城村2団体、山添村1団体)		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要
	報酬 報償費 旅費 需用費 負担金、補助金及び交付金	24,000円 100,000円 11,160円 259,548円 1,298,000円	地域活動支援事業審査会委員報酬 N-1グランプリ活動応援金 地域活動支援事業審査会委員旅費 消耗品費、印刷製本費 地域活動支援事業補助金	
計		1,692,708円		

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		536	298	179	450	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		1,522	2,200	1,298	1,700	
		一般財源		48	361	216	115	
	合計(A)		2,106	2,859	1,693	2,265		
	事業費	人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人
			人件費	3,869	3,853	3,853	3,937	
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0	
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.30 人	0.30 人
	人件費	0	0	504	533			
小計(B)		3,869	3,853	4,357	4,470			
合計(A+B)		5,975	6,712	6,050	6,735			
市民1人当たりのコスト(円)		69	78	71	79			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	市民活動団体登録件数	市民活動支援センターに登録される年間登録団体数	団体	目標	10	10	10	10
				実績	12	18	6	
	指標化できない成果	—	達成	120.0%	180.0%	60%		

方向	改善	課題	高齢化や人口減少などで市民活動団体の継続や新設などが困難となってきていますが、団体の活動自体そのものが地域コミュニティにとって重要な役割を果たすことから継続できるようさらなる支援が必要です。
	改善案	市民活動の重要性、必要性を伝えるとともに、市民活動に関心をもってもらえるよう情報発信を充実させるとともに活動中の団体と課題を共有し、市民活動支援センターとしての取り組みを強化します。 特にN-1グランプリの実施にあたっては、定住自立圏域以外にも広く取り組みを知ってもらえるよう、あらゆる媒体を通じてPRの強化に努めます。	

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)15交通安全対策費(大事業)01交通安全対策経費						決算書頁		
80 -								163		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	2-3 安心な暮らし			H16 年度～ R6 年度		01-02-01-15-01-01			
	基本事業	① 交通安全			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	交通安全対策経費				人権生活環境部住民課		課長 永岡 紀子 0595-22-9638		
事務事業の概要	対 象	市民								
	目 的	交通安全に対する意識、マナーの向上。駅前等の放置自転車撤去等により、歩行者・交通弱者の安全を図る。								
	根拠法令等									
	内 容	○交通安全対策 ・交通安全意識の高揚と交通マナーの向上を図るため、伊賀市交通安全推進協議会(幹事:市、県、警察署、交通安全協会、関係団体)を中心に啓発等事業(全国交通安全運動、交通安全県民運動の期間に合わせ、通学路安全誘導活動、街頭啓発活動、啓発用チラシの市民回覧、行政チャンネルでの啓発等)を行いました。各支所エリアにおいても、それぞれの地域独自の啓発活動を実施しました。 ・交通事故パネルを市民スペースに設置し、市民が身近に感じることができる展示を行いました。(年4回) ・交通安全に繋がる啓発物品を各所で配布しました。(年4回) ・学校・教委・警察と連携し、「まもってくれてありがとう運動」の推進や通学路安全誘導活動などを行いました。 ・高齢者ドライバーによるアクセル踏み間違い事故の抑制施策として、高齢運転者後付け運転支援装置設置促進補助金を支出しました。(4件) ・放置自転車対策として上野丸之内の自転車等放置禁止区域の巡回撤去業務(シルバー人材センターへ委託)を行いました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	需用費		712,642円		啓発物品購入、啓発チラシ印刷					
	役務費		23,540円		交通安全出発式園児使用忍者服クリーニング代					
	委託料		155,480円		自転車等放置禁止区域巡回撤去業務委託料 (公社)伊賀市シルバー人材センター					
	使用料及び賃借料		16,907円		有料道路通行料、交通安全推進協議会総会会場使用料					
	負担金、補助及び交付金		70,000円		高齢運転者安全運転支援装置設置促進補助金 4件分					
	その他		53,930円		積立金					
	計		1,032,499円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金		0	0	0	0		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		1,025	1,773	1,033	1,780		
			一般財源		0	0	0	0		
		合計(A)		1,025	1,773	1,033	1,780			
		人件費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人		
				人件費	1,935	1,927	1,927	1,969		
			再任用職員	業務量	0.15 人	0.15 人	0.02 人	0.02 人		
				人件費	539	529	71	73		
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			小計(B)		2,474	2,456	1,998	2,042		
			合計(A+B)		3,499	4,229	3,031	3,822		
	市民1人当たりのコスト(円)		40	49	36	45				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	交通事故死者数		交通安全計画では2人以下となっている		人	目標	2	2	2	2
						実績	5	5	2	
	指標化できない成果		—		達成	40%	40%	100%		
方向	改善	課題	市民の交通安全意識を高め、交通弱者である子どもや高齢者の交通事故の減少をはかる必要があります。自転車運転時におけるヘルメット着用率が低いため、着用率を上げる必要があります。							
		改善案	学校、教育委員会、警察等と連携し、まもってくれてありがとう運動を啓発し、交通安全意識を高揚させます。全国的に事故割合の高い「高齢者」「高齢ドライバー」に対して、交通安全意識の向上のための啓発を強化します。自転車のヘルメット着用率を調査、分析し、ターゲットに合わせた啓発を検討します。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)16人権啓発費(大事業)01人権啓発推進事業						決算書頁	
81 -								165	
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	5-1	人権尊重・非核平和			H16 年度～ R6 年度	01-02-01-16-01-01		
	基本事業	①	人権啓発			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	人権啓発推進事業			人権生活環境部人権政策課		課長 服部 禎亮 0595-22-9683		
事務事業の概要	対 象	伊賀市民および各種団体							
	目 的	市民が人権・同和教育を受ける機会が増え、人権問題への関心が高まり人権意識が高揚する。							
	根拠法令等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例、伊賀市人権施策総合計画							
	内 容	・「伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例」に基づき、部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくし、人権が尊重される明るく住みよい社会の実現をめざすとともに、市民等の人権意識の高揚を図るため、様々な啓発活動を実施しました。 ・2022(令和4)年度より取り組んできた「第4次伊賀市人権施策総合計画」の策定について、庁内推進会議や人権政策審議会における協議及び審議により、計画の基本方針や展開方向並びに具体的内容等について精査し、2023(令和5)年10月に完成しました。今後2027(令和9)年度までの計画期間において、計画の理念である人権文化都市の構築に向けたあらゆる人権課題解決のための諸施策に基づく具体的な取組を進めることとします。 ・差別をなくす強調月間(11/11～12/10)における人権講演会では、令和4年度当初の組織再編に伴い各支所単位での開催が困難となったことから、上野会場において開催した講演会を収録した映像を市内各地域の会場において上映会として実施することや、市公式YouTubeチャンネルを活用した動画配信により、一人でも多くの市民や事業者に人権に触れる機会を提供する方策を講じました。 ・住民自治協議会または自治会単位の市内111地区において地区別懇談会を開催し、延べ3,343人の市民に参加いただき、人権意識の高揚に努めました。 ・人権擁護委員協議会や関係団体と連携し、ハイトピア・各支所で毎月特設人権相談を実施しました。							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要			
報償費		1,798,930円		人権講演会講師謝礼等					
旅費		274,534円		研修会参加、講演会講師等					
需用費		2,134,192円		印刷製本費(人権作品集印刷等)					
委託料		2,554,335円		消耗品費、食糧費 1,100,302円					
				地区懇モデル事業委託料等(委託先:反差別・人権研究所みえ等) 893,355円					
				警備業務委託料、啓発パネル作成業務委託料等(委託先:株式会社安全警備等) 1,123,610円					
				ライトアップ業務委託料等(委託先:伊賀市文化都市協会) 537,370円					
負担金、補助及び交付金		945,000円		人権擁護委員協議会助成金等					
その他事務経費		682,200円		役務費、使用料及び賃借料等					
計		8,389,191円							
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金	1,255	350	995	450	R5年度決算・特定財源内訳 人権啓発活動推進事業費補助金:895,000円 人権啓発活動地方委託事業費委託金:100,000円		
		地方債	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0			
		一般財源	6,796	11,935	7,394	10,680			
	合計(A)	8,051	12,285	8,389	11,130				
	事業費 人件費	正規職員	業務量	2.55 人	2.55 人	2.21 人	2.21 人		
			人件費	19,730	19,648	17,029	17,402		
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.65 人	0.60 人	0.60 人		
			人件費	0	2,290	2,114	2,169		
		会計年度任用職員	業務量	0.65 人	0.65 人	0.65 人	0.00 人		
			人件費	1,052	1,092	1,092	0		
		小計(B)		20,782	23,030	20,235	19,571		
		合計(A+B)		28,833	35,315	28,624	30,701		
	市民1人当たりのコスト(円)		329	409	332	360			
指標	指標名	指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	人権問題地区別懇談会参加者数	様々な人権問題について、広く市民に周知・啓発するため、一人でも多くの人に参加してもらう。		人	目標	3,000	3,500	4,000	4,500
					実績	2,815	3,193	3,343	
	指標化できない成果	—		達成	93.8%	91.2%	83.6%		
方向	改善	課題	新型コロナウイルス感染対策やDXの推進に基づき、インターネット等を活用した形式を積極的に導入したことにより、一定の啓発効果を得ることはできたと考えるが、一方で、対面式の事業が減少したことにより、これまで培ってきた啓発の基盤が弱くなっているとの懸念の声が参加者アンケート結果においてもうかがわれる。また、各地区における人権地区別懇談会に関しては、依然としてコロナ前の規模に回復していない地域も見受けられる状況である。						
	改善案	引き続き、対面式、オンライン形式、また併用による啓発を進めることとあわせて、地域における啓発の機運を後退させることのないよう、現在の体制や予算規模等の範囲内において、各地域における独自事業の開催等について、それぞれの地域組織や関係機関と連携し支援・協力を得ながら、より実効性のある啓発のあり方を検討していくこととしたい。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)16人権啓発費(大事業)01人権啓発推進事業						決算書頁	
82 -								165	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	5-1 人権尊重・非核平和	R4 年度～	R5 年度	01-02-01-16-01-03	
	基本事業	① 人権啓発	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	人権施策総合計画策定事業	担当部署	人権生活環境部人権政策課	課長 服部 禎亮 0595-22-9683	

事務事業の概要	対 象	全市民	
	目 的	部落差別をはじめとするあらゆる人権問題に関する市民の意識高揚をめざし、施策を総合的かつ計画的に推進するための計画を策定する	
	根拠法令等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例、伊賀市人権施策総合計画	
	内 容	・「第4次伊賀市人権施策総合計画」の策定に向けて、前年度から検討を重ねた計画の最終案に対して、人権政策審議会から答申をいただき、庁内での政策協議を経て、2023(令和5)年10月に完成しました。 ・完成した計画の本冊と概要版を印刷、庁内全所属に配付し、市の人権施策に関する基本方針や展開方向並びに具体的な取組内容等を共有しました。また、関係機関や関係団体へ配付し、市の人権施策に関する基本理念や今後の方向性等を発信するとともに、県内他自治体担当部局へも配付しました。	

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	需用費	514,800円	印刷製本費(計画本冊及び概要版印刷)
	計	514,800円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	509	454	515	0		
	合計(A)	509	454	515	0			
	事業費	正規職員	業務量	0.78 人	0.78 人	0.96 人		0.00 人
			人件費	6,035	6,010	7,397		0
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.10 人	0.20 人		0.00 人
			人件費	0	353	705		0
		会計年度任用職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人		0.00 人
			人件費	324	336	336		0
		小計(B)	6,359	6,699	8,438	0		
		合計(A+B)	6,868	7,153	8,953	0		
市民1人当たりのコスト(円)		79	83	104	0			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	策定作業の進捗率	策定完了を100%とした場合の作業の進捗度	%	目標	-	100	100	—
				実績	—	80	100	
	指標化できない成果	—	達成	—	80%	100%		

方向	完了	課題	計画に掲げている目標等を達成するため、市民・市内事業者の理解を得られる施策並びに具体的な取組を実施していくことが必要である。
		改善案	計画に掲げている目標等の達成に向けて、具体的な取組を実施していく。

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)17男女共同参画費(大事業)01男女共同参画推進事業						決算書頁			
83 -								167			
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	5-1 人権尊重・非核平和			H16 年度～ R6 年度		01-02-01-17-01-01				
	基本事業	③ 男女共同参画			担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先			
	事務事業名	男女共同参画センター管理経費				人権生活環境部人権政策課		課長 服部 禎亮 0595-22-9683			
事務事業の概要	対 象	全市民									
	目 的	男女共同参画推進に関する講座や研究のための場を提供し、男女共同参画推進事業の中心的役割を果たす。									
	根拠法令等	ハイトピア伊賀公共公益施設の設置及び管理に関する条例、条例施行規則									
	内 容	・男女共同参画に関する市主催の講座等のチラシ・ポスターの掲示をしました。 ・男女共同参画に関連する最新の社会情勢等に関する情報を提供しました。									
	事業に要した主な経費など	経費		金額		摘要					
	通信運搬費		33,000円		市民閲覧用パソコン インターネット利用料						
	駐車場借上料		82,260円		事業参加者等駐車場使用料						
	テレビ受信料		48,500円		NHK、ケーブルテレビ受信料						
	システム等使用料		12,384円		市民閲覧用パソコン ソフト更新料						
	計		176,144円								
全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金	0		0		0		0		
		地方債	0		0		0		0		
		その他	0		0		0		0		
		一般財源	167		195		176		186		
	合計(A)	167		195		176		186			
	人件費	正規職員	業務量	0.05 人	0.05 人	0.05 人	0.05 人				
			人件費	387	386	386	394				
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
			人件費	0	0	0	0				
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
			人件費	0	0	0	0				
		小計(B)		387	386	386	394				
		合計(A+B)		554	581	562	580				
	市民1人当たりのコスト(円)		7	7	7	7					
指標	指標名	指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	男女共同参画推進に関する活動でセンターを利用した割合	ミーティングルーム全利用件数に対する、男女共同参画ネットワーク会議会員の利用率		%	目標	30	30	30	30		
					実績	26.48	18.31	13.91			
	指標化できない成果	—		達成	88.3%	61.0%	46.4%				
方向	改善	課題	新型コロナウイルス感染対策による利用率低下については、当該施設全体の使用頻度の回復傾向(2022年度366件→2023年度453件)から、ほぼ影響はなくなったと考えられるが、男女共同参画ネットワーク会議会員の利用が依然停滞している。(全体の使用頻度が上昇したため、全体に占める利用率が低下している。)								
		改善案	施設の利活用方針等に基づき、男女共同参画ネットワーク会議会員に向けて、主催事業や交流会をはじめとした様々な機会において、引き続き積極的な施設の利用促進を呼びかけていく。								

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)17男女共同参画費(大事業)01男女共同参画推進事業						決算書頁		
84 -								167		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	5-1	人権尊重・非核平和			H16 年度～ R6 年度	01-02-01-17-01-02			
	基本事業	③	男女共同参画			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	男女共同参画推進事業			人権生活環境部人権政策課		課長 服部 禎亮 0595-22-9683			
事務事業の概要	対 象	全市民								
	目 的	性別に関わらず、誰もがあらゆる場へ参画できる社会の実現をめざす。								
	根拠法令等	伊賀市男女共同参画推進条例、第4次伊賀市男女共同参画基本計画								
	内 容	・「第4次男女共同参画基本計画」に定める基本目標や基本施策等に基づき実施する庁内各所属における諸事業の進捗管理を行いました。 ・男女共同参画ネットワーク会議との共催により、男女共同参画フォーラム「いきいき未来いが2023」を開催し、男女共同参画社会を実現する必要性の啓発と市民への発信を行いました。(参加者数527名) ・男女共同参画ネットワーク会議総会を開催しました。(出席者18名、委任状提出21名) ・男女共同参画ネットワーク会議会員研修会を実施しました。(参加会員20名) ・男女共同参画ネットワーク会議会員交流会として、講演会および意見交換を実施しました。(参加者21名) ・男女共同参画社会実現に向け、外部団体委託により、女性のエンパワメント講座やリーダー修了生のサポート講座を企画・開催しました。(参加者数合計延べ75名)【委託事業名: 男女共同参画講座事業委託 委託先: 一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団】 ・家庭生活における両立支援の推進のため、「おとこの料理教室」(3回)を実施しました。(参加者18名) ・地域を守る女性防災サポーターを養成するための連続講座(全5回)を開催し、11名の修了生が誕生しました。 ・内閣府が実施する「女性に対する暴力をなくす運動」の啓発に係るパープルリボン運動を実施しました。 ・男女共同参画に関する書籍や映像教材の整備をしました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
男女共同参画審議会経費		60,470円		委員報酬、委員旅費						
男女共同参画講座開催経費		441,000円		講座実施委託料、報償費、食糧費						
いきいき未来いが関係経費		605,579円		報償費、旅費、食糧費、会場借上料等						
連携映画祭関係経費		269,764円		会場借上料、映像ソフト借上料等						
女性法律相談経費		400,000円		弁護士謝礼						
その他事業経費		87,500円		謝礼、旅費等						
需用費		583,294円		消耗品費、印刷製本費						
役務費		3,360円		通信運搬費						
備品購入費		47,300円		啓発用DVD購入費						
計		2,498,267円								
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金		504	682	586	699			
		地方債		0	0	0	0			
		その他		9	9	9	9			
		一般財源		1,916	2,344	1,903	2,144			
	合計(A)		2,429	3,035	2,498	2,852	R5年度決算 地域女性活躍推進交付金(国庫補助金): 586,000円(補助率:50/100) その他(事業参加負担金)9,000円			
	事業費 人件費	正規職員	業務量	2.30 人	2.30 人	2.25 人		2.25 人		
			人件費	17,796	17,722	17,337		17,717		
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人		
			人件費	0	0	0		0		
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人		
			人件費	0	0	0		0		
	小計(B)		17,796	17,722	17,337	17,717				
	合計(A+B)		20,225	20,757	19,835	20,569				
	市民1人当たりのコスト(円)		231	241	230	242				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	住民自治協議会運営委員の女性の参画率		地域活動の場における女性参画を促進し、地域における女性の視点に反映する。		%	目標	30	30	30	30
						実績	17.5	17.6	18.4	
	指標化できない成果		—		達成		58.3%	58.6%	61.3%	
方向	改善	課題	あらゆる分野における男女共同参画の推進に向けた過程において女性の社会進出を促進するため、審議会や住民自治協議会に対して女性登用の意義を説明し、登用促進を働きかけているが、第4次男女共同参画基本計画に掲げる目標は達成できていない状況である。							
		改善案	全庁で共有する「女性登用推進ガイドライン」の活用を進めるとともに、登用率の低い審議会等を所管する所属に対し個別にヒアリングを実施する。また、地域における女性登用を促進する取組の一環として、地域防災における女性の視点からの意識を醸成するため、令和5年度に引き続き「地域女性防災サポーター養成連続講座」を開催する。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)18防災費(大事業)01防災対策経費						決算書頁	
85 -								167	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	2-1	危機管理	H16	年度～	R5	年度	01-02-01-18-01-01
	基本事業	②	危機管理体制	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	防災関係経費			地域連携部伊賀支所		支所長 杉野 寛 0595-45-9111	

事務事業の概要	対 象	全市民	
	目 的	支所管内のデジタル簡易無線の維持	
	根拠法令等		
	内 容	デジタル簡易無線は伊賀支所、各市民センター、各区が行っており、緊急時の無線として機能しています。	

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	電波利用料	11,600円	デジタル簡易無線電波利用料 29局分
	計	11,600円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) デジタル簡易無線機電波使用料は11,600円。まち協及び自治会29力所から400円づつ徴収している。					
		国県支出金		0	0	0	0						
		地方債		0	0	0	0						
		その他		11	12	12	0						
		一般財源		1	0	0	0						
	合計(A)		12	12	12	0							
	事業費	人件費	正規職員	業務量	0.01	人	0.01		人	0.01	人	0.00	人
				人件費	78		78			78		0	
			再任用職員	業務量	0.00	人	0.00		人	0.00	人	0.00	人
				人件費	0		0			0		0	
			会計年度任用職員	業務量	0.00	人	0.00		人	0.00	人	0.00	人
				人件費	0		0			0		0	
		小計(B)		78		78			78		0		
	合計(A+B)		90		90		90			0			
市民1人当たりのコスト(円)		2		2		2		0					

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	通信機器稼働日数	通信機器が正常稼働できる状態にあった日	日	目標	365	365	355	366
				実績	365	365	355	
	指標化できない成果	—	達成	100%	100%	100%		

方向	統合	課題	特になし。
		改善案	

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)18防災費(大事業)01防災対策経費						決算書頁	
86 -								167	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	2-1	危機管理	R2	年度～	R6	年度	01-02-01-18-01-02
	基本事業	①	地域防災力・減災力	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	自主防災組織活性化促進事業			市長部局防災危機対策局		次長 城北 博章 0595-22-9640	

事務事業の概要	対 象	自主防災組織	
	目 的	自主防災組織の活性化を促進し、地域防災力の強化を図る	
	根拠法令等	伊賀市自主防災組織活性化促進補助金交付要綱、伊賀市防災用モーターサイレン設置・改修事業費補助金交付要綱	
	内 容	・自主防災組織の活性化促進事業として、訓練等を実施した組織に対して補助金を交付した。 交付実績：自主防災組織 45団体 ・住民の防災意識の向上を図り、主体的に防災に強いまちづくりを進めることを目的として、防災用モーターサイレンの設置及び改修に対して補助金を交付した。 交付実績：住民自治協議会 2地区	

事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要
	役務費 傷害保険料		88,000円	
	補助金 自主防災組織活動推進補助金		1,032,440円	
	補助金 伊賀市防災用モーターサイレン設置・改修事業費補助金		1,123,000円	
	計		2,243,440円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 市単事業 「伊賀市自主防災組織活性化促進補助金交付要綱」 防災訓練に要する消耗品や備品の経費、他普や啓発活動等に要する経費(食料品を除く。)を対象としている。上限25,000円 消火栓ホース購入のみの場合は、限度額の1/2の額。 「伊賀市防災用モーターサイレン設置・改修事業費補助金交付要綱」 補助額は、事業に要した費用の1/2 設置事業の場合は150万円、改修事業の場合は75万円を限度額とする。	
		国県支出金		0	0	0	0		
		地方債		0	0	0	0		
		その他		0	1,000	1,000	1,000		
		一般財源		1,468	838	1,244	838		
	合計(A)		1,468	1,838	2,244	1,838			
	事業費	人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.50 人		0.50 人
				人件費	3,095	3,082	3,853		3,937
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
				人件費	0	0	0		0
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
				人件費	0	0	0		0
小計(B)		3,095	3,082	3,853	3,937				
合計(A+B)		4,563	4,920	6,097	5,775				
市民1人当たりのコスト(円)		53	57	71	68				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	訓練実施回数	補助金を利用して実施した訓練実施回数	%	目標	30	40	50	50
				実績	41	41	45	
指標化できない成果	—	達成	136.7%	102.5%	90%			

方向	充実	課題	自主防災組織が主体となり防災訓練等を実施することにより、地域防災力・減災力の強化を図っている。前年度に引き続き防災講話や防災研修、地域と連携した市の総合防災訓練、自主防災組織のサポートを実施する。事業実施にあたり、自主防災組織の活動団体が限定的であることが課題である。
	改善案	防災講話など(令和5年度104回実施)を通じて、自主防災組織活性化促進補助金の活用を周知する等、訓練の増加により地域防災力の強化を図っていく。	

整理番号	決算書頁
87 - (会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)18防災費(大事業)01防災対策経費	167

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	2-1	危機管理	R2	年度～ R6 年度	01-02-01-18-01-06
	基本事業	②	危機管理体制	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	防災資機材整備推進事業			市長部局防災危機対策局	次長 城北 博章 0595-22-9640

事務事業の概要

対 象	災害時の避難者																	
目 的	災害時に備え、避難者に必要な食糧・水等の備蓄を行う																	
根拠法令等																		
内 容	保管期限を迎える備蓄食料等の更新や災害用携帯トイレの購入、断水時の対策のための飲料水用簡易水槽を購入した。 【購入物資】 アルファ化米(わかめご飯) 1袋100g 50袋／箱 50箱 アルファ化米(きのこご飯) 1袋100g 50袋／箱 50箱 アルファ化米(白がゆ) 1袋42g 50袋／箱 34箱 缶入り乾パン 1缶110g 24缶／箱 36箱 防災備蓄用ゼリー 1食100g・200kcal以上 80食／箱 12箱 非常用保存水 1.5L 8本／箱 100箱 災害用携帯トイレ 100回分／箱 146箱(14,600回分) 災害備蓄用オムツ・生理用品 乳児・小児用(新生児608枚、S310枚、M260枚、L264枚) 大人用(S96枚、M198枚、L80枚) 生理用品(昼用1,120枚、夜用300枚) 災害用乳幼児用ミルク 200ml 24缶／箱 10箱、アレルギー対応850g 8缶／箱 1箱、ほ乳ボトル 96個／箱 2箱 飲料水用簡易水槽 350L 1台																	
事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>需用費</td><td>2,957,829円</td><td>消耗品費</td></tr><tr><td>委託料</td><td>99,000円</td><td>廃棄物処理委託料</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>79,200円</td><td>飲料水用簡易水槽購入費</td></tr><tr><td>計</td><td>3,136,029円</td><td></td></tr></table>			経費	金額	摘要	需用費	2,957,829円	消耗品費	委託料	99,000円	廃棄物処理委託料	備品購入費	79,200円	飲料水用簡易水槽購入費	計	3,136,029円	
	経費	金額	摘要															
需用費	2,957,829円	消耗品費																
委託料	99,000円	廃棄物処理委託料																
備品購入費	79,200円	飲料水用簡易水槽購入費																
計	3,136,029円																	

		項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		
			一般財源	3,516	3,612	3,137	10,281		
			合計(A)	3,516	3,612	3,137	10,281		
		人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人		0.60 人
				人件費	3,095	3,082	3,082		4,725
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
				人件費	0	0	0		0
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
				人件費	0	0	0		0
			小計(B)	3,095	3,082	3,082	4,725		
			合計(A+B)	6,611	6,694	6,219	15,006		
			市民1人当たりのコスト(円)		76	78	72		176

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	非常食備蓄率／42,480食 (R5～)	5,900人(避難所避難者数)×1.2(係数)×3食/人/日×2日間＝42,480食 ※三重県備蓄・調達基本方針に基づく	%	目標	100	100	100	100
				実績	86.3	97.7	174.8	
	指標化できない成果	—	達成	86.3%	97.7%	174.8%		

方向	繼續	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)18防災費(大事業)01防災対策経費						決算書頁	
88 -								167	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	2-1 危機管理	R2 年度～	R6 年度	01-02-01-18-01-07	
	基本事業	② 危機管理体制	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	防災行政無線等維持管理経費	担当部署	市長部局防災危機対策局		次長 城北 博章 0595-22-9640

事務事業の概要	対 象	市民等																				
	目 的	無線設備を正常な状態に維持することで、避難情報等を伝達し、身の安全を確保してもらう																				
	根拠法令等																					
	内 容	災害時に適切な対応をするために、機器の保守点検や毎日の定時試験放送による導通確認を行い、無線設備の安定的な運用に努めた。																				
	事業に要した 主な経費 など	<table border="1"> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>2,948,315円</td> <td>防災行政無線子局電気代、防災行政無線修繕等</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>264,000円</td> <td>震度計インターネット回線使用料</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>5,153,500円</td> <td>防災行政無線保守点検業務委託料等</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>3,750,187円</td> <td>MCA無線機利用料、電波利用料</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>594,000円</td> <td>三重県防災行政無線負担金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,710,002円</td> <td></td> </tr> </table>	経費	金額	摘要	需用費	2,948,315円	防災行政無線子局電気代、防災行政無線修繕等	役務費	264,000円	震度計インターネット回線使用料	委託料	5,153,500円	防災行政無線保守点検業務委託料等	使用料及び賃借料	3,750,187円	MCA無線機利用料、電波利用料	負担金、補助及び交付金	594,000円	三重県防災行政無線負担金	計	12,710,002円
経費	金額	摘要																				
需用費	2,948,315円	防災行政無線子局電気代、防災行政無線修繕等																				
役務費	264,000円	震度計インターネット回線使用料																				
委託料	5,153,500円	防災行政無線保守点検業務委託料等																				
使用料及び賃借料	3,750,187円	MCA無線機利用料、電波利用料																				
負担金、補助及び交付金	594,000円	三重県防災行政無線負担金																				
計	12,710,002円																					

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金		0	0	0	0		
		地方債		0	0	0	0		
		その他		0	0	0	0		
		一般財源		17,505	12,568	12,711	20,666		
	合計(A)		17,505	12,568	12,711	20,666			
	事業費	人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人		0.50 人
				人件費	3,095	3,082	3,082		3,937
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
				人件費	0	0	0		0
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
				人件費	0	0	0		0
		小計(B)		3,095	3,082	3,082	3,937		
	合計(A+B)		20,600	15,650	15,793	24,603			
	市民1人当たりのコスト(円)		235	182	183	289			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	正常稼働日	24時間、設備が正常に稼働している	日	目標	365	365	366	365
				実績	365	365	366	
	指標化できない成果	—	達成	100%	100%	100%		

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号 89 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)18防災費(大事業)01防災対策経費					決算書頁 167					
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業						
	施策	2-1	危機管理	R2	年度～	R6	年度	01-02-01-18-01-08				
	基本事業	②	危機管理体制	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先					
	事務事業名	災害対策本部等運営経費			市長部局防災危機対策局		次長 城北 博章 0595-22-9640					
事務事業の概要	対 象	市民・市職員										
	目 的	研修や防災訓練をととして、市民・職員の防災意識の向上を図り、市全体の危機管理体制を強化する。										
	根拠法令等											
	内 容	職員の防災意識や災害対応力の向上を目的に、伊賀市防災アドバイザーにより、新規採用職員研修1回、職員研修を6回実施した。 また、令和6年3月17日に、住民自治協議会を対象に伊賀市防災講演会を実施し、市民の防災意識の向上を図った。 令和5年11月5日には、伊賀市総合防災訓練を中瀬地域住民自治協議会と共催し、安否確認訓練、情報伝達訓練、救護訓練、物資配給訓練等を実施した。										
事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要							
	職員手当等		5,533,951円		災害時の時間外勤務手当等							
	報償費		91,000円		伊賀市防災アドバイザー報酬							
	旅費		43,630円		職員研修旅費							
	需用費		616,181円		消耗品費、燃料費							
	役務費		883,779円		電話代、ドローン賠償責任保険料・機体保険料等							
	委託料		87,450円		総合防災訓練看板作成委託料							
	使用料及び賃借料		3,987,720円		緊急告知システム使用料、有料道路通行料等							
	負担金		3,605,000円		三重県防災ヘリコプター連絡協議会負担金							
	計		14,848,711円									
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		0		0		0		0		
		地方債		0		0		0		0		
		その他		0		0		0		0		
		一般財源		16,085		9,491		14,849		9,584		
	合計(A)		16,085		9,491		14,849		9,584			
	事業費	正規職員	業務量	0.40	人	0.40	人	0.60	人	0.70	人	
			人件費	3,095		3,082		4,623		5,512		
		再任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人	
			人件費	0		0		0		0		
		会計年度任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人	
			人件費	0		0		0		0		
		小計(B)		3,095		3,082		4,623		5,512		
	合計(A+B)		19,180		12,573		19,472		15,096			
市民1人当たりのコスト(円)		219		146		226		177				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
						目標	—	—	—	—		
						実績	—	—	—			
	指標化できない成果		災害時における危機管理体制の強化を図るための事業であるため。		達成	—	—	—				
方向	改善	課題	市の危機管理体制の強化・維持や職員の防災意識・スキルの向上を図るために、継続的な災害対策本部運営等にかかる訓練や防災研修が必要である。									
		改善案	継続した訓練や研修を実施し、危機管理体制の強化や職員の防災意識の向上を図る。									

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)18防災費(大事業)01防災対策経費						決算書頁	
90 -								167	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	2-1	危機管理	R2	年度～	R6 年度	01-02-01-18-01-12
	基本事業	①	地域防災力・減災力	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	地域防災力強化推進事業			市長部局防災危機対策局		次長 城北 博章 0595-22-9640

事務事業の概要	対 象	市民等								
	目 的	災害に備え地域の防災力を強化する								
	根拠法令等	水防法								
	内 容	伊賀市水害ハザードマップ(37地区 各100部)を増刷した。 また、伊賀市防災・情報アプリHAZARDONに、浸水想定区域図(内水)と避難場所を確認できる機能を追加した。								
	事業に要した 主な経費 など	<table border="1"> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>2,691,150円</td> <td>伊賀市水害ハザードマップ作製業務(997,150円) (委託先:(有)藤田印刷所) 伊賀市防災・情報アプリHAZARDON内水氾濫SHAPEデータ取込及び避難場所表示機能等追加業務(1,694,000円) (委託先:(株)ファルコン)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,691,150円</td> <td></td> </tr> </table>	経費	金額	摘要	委託料	2,691,150円	伊賀市水害ハザードマップ作製業務(997,150円) (委託先:(有)藤田印刷所) 伊賀市防災・情報アプリHAZARDON内水氾濫SHAPEデータ取込及び避難場所表示機能等追加業務(1,694,000円) (委託先:(株)ファルコン)	計	2,691,150円
経費	金額	摘要								
委託料	2,691,150円	伊賀市水害ハザードマップ作製業務(997,150円) (委託先:(有)藤田印刷所) 伊賀市防災・情報アプリHAZARDON内水氾濫SHAPEデータ取込及び避難場所表示機能等追加業務(1,694,000円) (委託先:(株)ファルコン)								
計	2,691,150円									

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金		1,870	3,652	1,345	0		
		地方債		0	0	0	0		
		その他		0	3,652	1,345	0		
		一般財源		2,838	0	2	0		
	合計(A)		4,708	7,304	2,692	0			
	事業費	人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.30 人		0.00 人
				人件費	3,095	3,082	2,312		0
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
				人件費	0	0	0		0
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
				人件費	0	0	0		0
			小計(B)		3,095	3,082	2,312		0
	合計(A+B)		7,803	10,386	5,004	0			
	市民1人当たりのコスト(円)		89	121	58	0			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	
	指標化できない成果	ハザードマップ作成や避難所看板修繕など単年度事業であるため。		達成	—	—	—	

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)18防災費(大事業)01防災対策経費						決算書頁	
91 -								167	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	2-1	危機管理	R2	年度～	R6	年度	01-02-01-18-01-14
	基本事業	①	地域防災力・減災力	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	防災情報関連事業			市長部局防災危機対策局		次長 城北 博章 0595-22-9640	

事務事業の概要	対 象	市民及び市職員		
	目 的	的確な情報発信により、地域防災力の強化を図る		
	根拠法令等			
	内 容	伊賀市防災・情報システムの運用等にかかる経費。		

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	需用費	44,000円	印刷製本費(伊賀市防災・情報アプリHAZARDONチラシ作成)
	役務費	89,430円	通信運搬費(防災情報システム用インターネット回線使用料)
	委託料	8,299,500円	防災情報システム保守業務 (委託先:(株)ファルコン)
	計	8,432,930円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金		0	0	0	0		
		地方債		0	0	0	0		
		その他		0	0	0	0		
		一般財源		14,844	8,489	8,433	9,355		
	合計(A)		14,844	8,489	8,433	9,355			
	事業費	人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人		0.40 人
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
				人件費	3,095	3,082	3,082		3,150
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
				人件費	0	0	0		0
			小計(B)		3,095	3,082	3,082		3,150
	合計(A+B)		17,939	11,571	11,515	12,505			
	市民1人当たりのコスト(円)		205	134	134	147			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	
指標化できない成果	情報発信等により、地域活動の支援を行い、間接的に地域防災力を強化する仕組みである。	達成	—	—	—			

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)18防災費(大事業)01防災対策経費						決算書頁	
92 -								167	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	2-1	危機管理	R5	年度～	R5 年度	01-02-01-18-01-15
	基本事業	①	地域防災力・減災力	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	伊賀市地域防災計画策定事業			市長部局防災危機対策局		次長 城北 博章 0595-22-9640

事務事業の概要	対 象	市民等	
	目 的	社会情勢の変化や三重県地域防災計画等の修正に合わせて更新し、災害への対応を行う。	
	根拠法令等	災害対策基本法	
	内 容	災害対策基本法第42条の規定に基づき、伊賀市地域防災計画(風水害等対策編・震災対策編・資料編)及び水防計画の修正を行い、令和6年2月13日に開催した伊賀市防災会議で承認を得た。 防災会議委員数:39名	

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	報酬	36,000円	防災会議委員報酬
	旅費	2,923円	防災会議委員旅費
	委託料	4,620,000円	伊賀市地域防災計画修正等業務 (委託先:国際航業(株)三重営業所)
	計	4,658,923円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		0	0	4,659	0	
	合計(A)		0	0	4,659	0		
	事業費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.30 人	0.00 人	
			人件費	0	0	2,312	0	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	1.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	3,522	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)		0	0	5,834	0	
	合計(A+B)		0	0	10,493	0		
	市民1人当たりのコスト(円)		0	0	122	0		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	
	指標化できない成果	災害対策基本法により、計画の策定を義務付けられているため。		達成	—	—	—	

方向	完了	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)19諸費(大事業)01非核平和都市推進事業										決算書頁
93 -												169
基本情報	コード	名称				事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	5-1	人権尊重・非核平和				H16 年度～ R6 年度	01-02-01-19-01-01				
	基本事業	②	非核平和				担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	非核平和都市推進事業				人権生活環境部人権政策課		課長 服部 禎亮 0595-22-9683				
事務事業の概要	対 象	伊賀市民・中学生										
	目 的	平和の尊さや戦争の愚かさを実際に肌で感じる機会を提供し、非核平和学習を推進する。										
	根拠法令等	伊賀市人権施策総合計画										
	内 容	・市内中学校から各1名の生徒を被爆地広島へ派遣し、平和記念式典への参列をはじめ、広島平和記念資料館の見学や被爆体験者からの講話を拝聴することで、原爆の恐ろしさや戦争の悲惨な実態を知ることができたとともに、平和の尊さを学ぶことができました。また、8月26日開催の「ひゅーまんフェスタ2023」において、現地で感じたこと等を報告することにより、参加した多くの市民に対して、平和の尊さをあらためて考えるきっかけとなる発信を行うことができました。 ・市内ギャラリーにおいて、原爆パネル展を開催し、戦争の愚かさや平和の大切さについて広く市民に啓発しました。										
	事業に要した主な経費など	経費		金額		摘要						
	旅費		33,350円		広島平和記念式典現地報告に係る職員旅費							
	委託料		700,000円		非核平和推進中学生派遣委託料							
	使用料及び賃借料		1,000円		「原爆と人間」パネル展会場使用料							
	負担金、補助及び交付金		2,000円		平和首長会議メンバーシップ納付金							
	計		736,350円									
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
			国県支出金		0	0	0	0				
			地方債		0	0	0	0				
			その他		714	856	736	792				
			一般財源		0	0	0	0				
		合計(A)		714	856	736	792					
	人件費	正規職員	業務量	0.57 人	0.57 人	0.64 人	0.64 人					
			人件費	4,411	4,392	4,932	5,040					
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.25 人	0.20 人	0.20 人					
			人件費	0	881	705	723					
		会計年度任用職員	業務量	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人					
			人件費	243	252	252	267					
		小計(B)		4,654	5,525	5,889	6,030					
	合計(A+B)		5,368	6,381	6,625	6,822						
	市民1人当たりのコスト(円)		62	74	77	80						
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	広島派遣の中学生参加者数		平和記念式典への参列や被爆体験講話拝聴を通じて、平和の尊さや戦争の悲惨さを実感する。		人	目標	10	10	10	10		
						実績	0	10	10			
	指標化できない成果		—		達成	0%	100%	100%				
方向	改善	課題	戦争の記憶を次世代へ継承していくために、中学生に被爆地である現地にて非核平和の祈りを実感し、その経験を他の同世代の人にも広めてもらうことが必要である。また、若年層だけでなく、戦争が未経験となっている世代が年々増加していることから、平和の尊さや戦争の悲惨さを自分事として捉えにくい状況が進んでいる。									
		改善案	より多くの市民に戦争の悲惨さと平和の尊さを認識してもらうために、より効果的に啓発できる事業のあり方について、関係機関等と協議しながら検討していく。									

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)19諸費(大事業)03消費者行政事務経費						決算書頁		
94 -								169		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	2-3	安心な暮らし			H20 年度～ R6 年度	01-02-01-19-03-01			
	基本事業	③	消費者問題			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	消費者行政事務経費			人権生活環境部住民課		課長 永岡 紀子 0595-22-9638			
事務事業の概要	対 象	市民								
	目 的	市民が悪徳商法や詐欺などの被害に遭わないよう相談窓口を設け、適切な情報提供に努めトラブルを未然に防止する。								
	根拠法令等	消費者安全法								
	内 容	○消費生活相談 ・専門の消費生活相談員を配置し、悪徳商法やネットトラブルなど多様な消費者相談に対応し、トラブル解決のための相談・あっせんを行いました。(168件) ○啓発活動 ・消費者被害を防ぐため、広報やケーブルテレビなどを活用し、啓発を実施しました。 ・地域高齢者団体及び高齢者との関わりが深い生涯学習支援員や地域委員等からの要請を受けて「出前講座」を実施しました。 (8回実施) ・5月の消費者月間に市民スペースにおいてパネル展示を実施しました。 ○若年者への消費者教育の推進 ・消費者教育全般についての啓発パンフレットを市内の新小学6年生及び新中学3年生に配布しました。 ・消費トラブル防止啓発パンフレットを成人式で配布しました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	需用費		496,526円		啓発物品、啓発チラシ作成費用					
	役務費		847円		送料					
	使用料及び賃借料		107,540円		PIO-NET専用端末借上料、講座駐車場使用料					
	計		604,913円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金		221	319	238	319		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		0	0	0	0		
			一般財源		467	436	367	436		
		合計(A)		688	755	605	755			
		人件 費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人		
				人件費	774	771	771	788		
			再任用職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.02 人	0.02 人		
				人件費	359	353	71	73		
			会計年度任用職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人		
				人件費	1,617	1,679	1,679	1,776		
			小計(B)		2,750	2,803	2,521	2,637		
			合計(A+B)		3,438	3,558	3,126	3,392		
		市民1人当たりのコスト(円)		40	42	37	40			
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	消費生活相談件数		窓口及び電話による相談		件	目標	200	200	200	200
						実績	208	221	166	
	指標化できない成果		—		達成	104%	110%	83%		
方向	改善	課題	全体的な相談件数は減少したものの、高齢者の消費者被害は増加傾向にあります。 副業トラブルなど、若年層の被害も発生しているため、被害の実態に応じた効果的な対策を実施する必要があります。							
		改善案	市民が気軽に相談ができるよう、特に若年層を対象に消費者相談窓口の周知を行います。 5月の消費者月間においては、ケーブルテレビを活用し、消費者トラブルの未然予防などの啓発を強化します。 地域においては、特に高齢者を対象として、これまで実施していなかった地域等にも拡大し出前講座を開催します。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)19諸費(大事業)04防犯事業経費						決算書頁	
95 -								169	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	2-3	安心な暮らし	H16	年度～	R6	年度	01-02-01-19-04-02
	基本事業	②	防犯啓発	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	防犯・暴力追放事業経費			人権生活環境部住民課		課長 永岡 紀子 0595-22-9638	

事務事業の概要	対 象	市民等	
	目 的	犯罪等を未然に防止し、安心安全なまちづくりの実現を図る	
	根拠法令等	伊賀市地域安全条例・伊賀市暴力団排除条例	
	内 容	○防犯事業 ・警察署・伊賀地区防犯協会・名張地区防犯協会と協力し、防犯啓発活動を実施しました。 ・昨今増えている特殊詐欺事案など犯罪に関する情報を市民に提供(警察署だよりなどの定期的な啓発や伊賀市防災情報アプリハザードンを利用したリアルタイムでの情報発信)し、防犯意識の向上を図りました。 ○犯罪被害者支援事業 ・みえ犯罪被害者総合支援センター等関係団体と連携を図りました。 ・犯罪被害者等支援金を支払いました。(1件) ○暴力追放事業 ・暴力追放伊賀市民会議(登録団体数 191団体) ・暴力相談専門電話の設置21-8930(伊賀警察署刑事課) ・暴力追放に取り組む気運を高めるための啓発(啓発グッズの配布等)	

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	消耗品費	55,000円	防犯啓発用物品
	負担金、補助及び交付金	3,533,670円	伊賀地区防犯協会負担金
		405,810円	名張地区防犯協会分担金
		221,915円	みえ犯罪被害者総合支援センター負担金
		25,000円	犯罪被害者等支援金(1件)
	273,000円	暴力追放伊賀市民会議負担金	
計	4,514,395円		

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		4,486	4,597	4,515	5,769	
	合計(A)		4,486	4,597	4,515	5,769		
	事業費	正規職員	業務量	0.35 人	0.35 人	0.35 人	0.35 人	
			人件費	2,708	2,697	2,697	2,756	
		再任用職員	業務量	0.05 人	0.05 人	0.05 人	0.05 人	
			人件費	180	177	177	181	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)		2,888	2,874	2,874	2,937	
	合計(A+B)		7,374	7,471	7,389	8,706		
市民1人当たりのコスト(円)		85	87	86	103			

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	啓発活動数	市民への啓発	月	目標	12	12	12	12
				実績	12	12	12	
	指標化できない成果	—	達成	100%	100%	100%		

方 向	改善	課題	市内でも投資詐欺など特殊詐欺被害が発生しており、刑法犯認知件数も増加していることから、市民の防犯意識をさらに向上させる必要があります。
	改善案	防犯啓発活動のための各種イベント等は、ニーズやターゲットを把握し、警察や防犯団体とも連携しながら行います。 警察から提供される犯罪に関するニュースや直近の犯罪情勢の情報を活用し、市民の防犯意識や危機意識を高めるための情報提供を行います。 高齢者を対象とした防犯、消費者出前講座や特殊詐欺被害防止教室等を開催し防犯意識を高めるとともに、簡易型録音機を配布し活用を案内します。	

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)20新型コロナウイルス対策費(大事業)01新型コロナウイルス対策事業						決算書頁	
96 -								169	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	2-1 危機管理	R2	年度～	R5 年度	01-02-01-20-01-05
	基本事業	② 危機管理体制	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	災害対策本部等運営経費		総務部秘書広報課		課長 川口 光博 0595-22-9600

事務事業の概要	対 象	市民等	
	目 的	新型コロナウイルス感染拡大防止のための啓発活動等の対応を行う。	
	根拠法令等		
	内 容	新型コロナウイルス感染拡大防止啓発のため設置していた屋外掲示物の撤去を行った。	

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	委託料	236,500円	横断幕・マスク撤去作業 (委託先:(有)アート工房)
	計	236,500円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		2,198	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		0	0	237	0	
	合計(A)		2,198	0	237	0		
	事業費	正規職員	業務量	0.40 人	0.00 人	0.02 人	0.00 人	
			人件費	3,095	0	155	0	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)		3,095	0	155	0	
合計(A+B)		5,293	0	392	0			
市民1人当たりのコスト(円)		61	0	5	0			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	
	指標化できない成果	市民への注意喚起や避難所等に必要な資材等の臨時的事業のため。		達成	—	—	—	

方向	完了	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)02徴税費(目)01税務総務費(大事業)02事務管理経費						決算書頁	
97 -								171	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	7-2	財政運営	H16 年度～	R6 年度	01-02-02-01-02-01	
	基本事業	③	税込確保と債権管理	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	税務事務経費			財務部課税課		課長 藤田 和彦 0595-22-9613

事務事業の概要	対 象	納税義務者	
	目 的	自主財源の確保及び税の公平性を保つ	
	根拠法令等	地方税法、伊賀市市税条例、伊賀市手数料条例等	
	内 容	税務証明等の発行業務を速やかかつ確実にを行うように努め、督促状等の圧着に使用するドライシーラー等の賃借・保守点検などを実施しました。また、業務のアウトソーシングとして、入金データ処理業務を平成20年7月から委託しています。所得税申告書等の地方団体への電子的送付や、住民税年金特徴システム、電子申告システム及び地方税共通納税システムを使用するため、ASPサービス利用料及び地方税共同機構負担金を税務事務経費で支出しています。	

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	印刷製本費	99,000円	証明書用偽造防止用紙購入(ダイレクトメール代行㈱)
	事務機器保守点検委託料	778,756円	ドライシーラー保守(㈱ジェイエスキューブ) 460,020円 セミセルフレジ保守契約料他(グローリー㈱) 318,736円
	電算処理等委託料	5,036,023円	入金データ処理業務委託料(㈱百五銀行)
	機械器具借上料	31,284円	ドライシーラー賃貸借(㈱JECC)
	システム等使用料	2,970,000円	GPRIME住民税年金特徴及び電子申告 ASPサービス利用料(日本電気㈱)
	負担金	4,918,500円	地方税共同機構負担金 4,882,000円 伊賀税務推進協議会分担金 36,500円
	その他事務経費	235,912円	消耗品費、手数料
	計	14,069,475円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	13,154	14,086	14,070	14,774		
	合計(A)	13,154	14,086	14,070	14,774			
	事業費	正規職員	業務量	3.11 人	3.11 人	4.79 人		4.79 人
			人件費	24,063	23,963	36,907		37,717
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.22 人		0.22 人
			人件費	0	0	775		796
		会計年度任用職員	業務量	2.40 人	2.40 人	3.20 人		3.20 人
			人件費	3,881	4,030	5,373		5,684
		小計(B)	27,944	27,993	43,055	44,197		
	合計(A+B)	41,098	42,079	57,125	58,971			
市民1人当たりのコスト(円)		469	487	662	692			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	
指標化できない成果	事務的経費のため指標化できない		達成	—	—	—		

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)02徴税費(目)02賦課費(大)01賦課事務経費						決算書頁	
98 -								171	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大-事業-中-事業		
	施策	7-2	財政運営	H16	年度～	R6	年度	01-02-02-02-01-01
	基本事業	③	税込確保と債権管理	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	賦課事務経費			財務部課税課		課長 藤田 和彦 0595-22-9613	

事務事業の概要	対 象	納税義務者																							
	目 的	自主財源の確保及び税の公平性を保つ																							
	根拠法令等	地方税法、伊賀市市税条例等																							
	内 容	諸税の賦課業務のうち、事務用消耗品、軽自動車税納税通知書の封入封緘業務委託、各団体への負担金の支払い等を行いました。																							
	事業に要した 主な経費 など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>2,030,625円</td> <td>特定小型原動機付自転車標識購入 198,000円 事務用品(トナーカートリッジ、ドラム、封筒等) 他</td> </tr> <tr> <td>納税通知書等封入封緘等業務委託料</td> <td>1,996,445円</td> <td>令和5、6年度軽自動車税納税通知書等 (協業組合三重印刷センター)</td> </tr> <tr> <td>機械器具借上料</td> <td>202,400円</td> <td>課税課事務室複写機賃借料(フタバ器械株)</td> </tr> <tr> <td>システム等使用料</td> <td>406,323円</td> <td>軽自動車検査システムデータ使用料</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>843,315円</td> <td>軽自動車税等事務共同処理協議会分担金 753,315円 資産評価システム研究センター負担金 90,000円</td> </tr> <tr> <td>その他事務経費</td> <td>358,630円</td> <td>通信運搬費、手数料、過年度広告料返還金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,837,738円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	消耗品費	2,030,625円	特定小型原動機付自転車標識購入 198,000円 事務用品(トナーカートリッジ、ドラム、封筒等) 他	納税通知書等封入封緘等業務委託料	1,996,445円	令和5、6年度軽自動車税納税通知書等 (協業組合三重印刷センター)	機械器具借上料	202,400円	課税課事務室複写機賃借料(フタバ器械株)	システム等使用料	406,323円	軽自動車検査システムデータ使用料	負担金	843,315円	軽自動車税等事務共同処理協議会分担金 753,315円 資産評価システム研究センター負担金 90,000円	その他事務経費	358,630円	通信運搬費、手数料、過年度広告料返還金	計	5,837,738円
経費	金額	摘要																							
消耗品費	2,030,625円	特定小型原動機付自転車標識購入 198,000円 事務用品(トナーカートリッジ、ドラム、封筒等) 他																							
納税通知書等封入封緘等業務委託料	1,996,445円	令和5、6年度軽自動車税納税通知書等 (協業組合三重印刷センター)																							
機械器具借上料	202,400円	課税課事務室複写機賃借料(フタバ器械株)																							
システム等使用料	406,323円	軽自動車検査システムデータ使用料																							
負担金	843,315円	軽自動車税等事務共同処理協議会分担金 753,315円 資産評価システム研究センター負担金 90,000円																							
その他事務経費	358,630円	通信運搬費、手数料、過年度広告料返還金																							
計	5,837,738円																								

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 【特定財源の名称】 鑑札弁償金 30,300円 広告料 30,000円
		国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		64	55	60	55	
		一般財源		11,261	6,384	5,778	7,782	
	合計(A)		11,325	6,439	5,838	7,837		
	事業費	正規職員	業務量	3.72 人	3.72 人	3.87 人	3.87 人	
			人件費	28,782	28,663	29,819	30,473	
		再任用職員	業務量	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人	
			人件費	539	529	529	543	
		会計年度任用職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	
			人件費	1,617	1,679	1,679	1,776	
	小計(B)		30,938	30,871	32,027	32,792		
	合計(A+B)		42,263	37,310	37,865	40,629		
	市民1人当たりのコスト(円)		482	432	439	477		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	
指標化できない成果	事務的経費のため指標化できない		達成	—	—	—		

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)02徴税費(目)02賦課費(大)01賦課事務経費						決算書頁	
99 -								171	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大-事業-中-事業	
	施策	7-2 財政運営	H16 年度～	R6 年度	01-02-02-02-01-02	
	基本事業	③ 税收確保と債権管理	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	住民税賦課事務経費		財務部課税課	課長 藤田 和彦 0595-22-9613	

事務事業の概要	対 象	納税義務者		
	目 的	自主財源の確保及び税の公平性を保つ		
	根拠法令等	地方税法、伊賀市市税条例等		
	内 容	適正な市民税の賦課に努め、特に未申告者に対する文書催告や臨戸調査を実施したほか、確定申告期の申告相談において、親切・丁寧な対応に努めました。なお、近年利用者が減少していた確定申告会場への送迎バスについては、令和5年度から廃止しました。 また、住民税賦課業務において、個人住民税特別徴収税額通知書(納税義務者用)の電子化に対応するため、基幹税務システムを改修しました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	印刷製本費 システム保守委託料 システム開発委託料 住民税課税データ入力業務委託料 納税通知書等封入封緘等業務委託料 システム等使用料 電算機借上料 負担金 その他事務経費 計	982,570円 6,013,414円 7,617,500円 3,694,825円 4,787,475円 1,188,000円 18,473円 98,100円 102,872円 24,503,229円	市・県民税帳票等印刷(有)中井秀美堂 746,460円 他 住民税課税支援システム「税務LAN」保守業務委託 5,707,460円 他 (キステム㈱) 個人住民税特別徴収税額通知の電子化対応業務委託(キステム㈱) 住民税課税データに関する入力等業務委託(㈱石川コンピュータ・センター) 令和5、6年度市・県民税納税通知書等(協業組合三重印刷センター) GPRIME国税連携ASPサービス利用料(日本電気㈱) 申告相談用Wi-Fiレンタル料(㈱モバイル・プランニング) 住民税の課税実務研修参加負担金((一社)日本経営協会他) 旅費、消耗品費、手数料、有料道路通行料	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金	0	0	0	0			
		地方債	0	0	0	0			
		その他	2,846	725	2,092	112			
		一般財源	23,396	29,742	22,412	28,305			
	事業費	合計(A)	26,242	30,467	24,504	28,417	【特定財源の名称】 税務関係諸証明手数料 2,077,320円 郵便料負担金 15,050円 複写料 20円		
		正規職員	業務量	8.41 人	8.41 人	8.26 人		8.26 人	
			人件費	65,069	64,800	63,644		65,040	
			再任用職員	業務量	0.89 人	0.89 人		0.75 人	0.75 人
				人件費	3,196	3,135		2,642	2,712
			会計年度任用職員	業務量	2.63 人	2.63 人		2.63 人	2.63 人
	人件費	4,253		4,416	4,416	4,671			
小計(B)	72,518	72,351	70,702	72,423					
合計(A+B)	98,760	102,818	95,206	100,840					
市民1人当たりのコスト(円)	1,126	1,190	1,102	1,182					

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	
指標化できない成果	事務的経費のため指標化できない			達成	—	—	—	

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大-事業-中-事業
	施策	7-2 財政運営	H16 年度～	R6 年度	01-02-02-02-01-03
	基本事業	③ 税收確保と債権管理	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	固定資産税賦課事務経費		財務部課税課	課長 藤田 和彦 0595-22-9613

事務事業の概要

対 象	納税義務者		
目 的	自主財源の確保及び税の公平性を保つ		
根拠法令等	地方税法、伊賀市市税条例等		
内 容	公平公正な固定資産税賦課のため、土地及び家屋の現況調査を実施し、適正な課税客体の把握に努めました。償却資産については、国税資料との照合等により、申告内容の確認や未申告者への申告指導に努めました。 また、令和6年度は3年に一度評価替えが行われる基準年度に当たるため、国の固定資産評価基準に基づき評価の見直し等を行いました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	システム保守委託料	1,834,800円	家屋評価システム(NTT-ATエムタック㈱他) 950,400円 固定資産評価サブシステム(㈱ジオフォーラム) 884,400円
	固定資産評価等システム改修委託料	495,000円	家屋評価替え業務委託(NTT-ATエムタック㈱)
	現地調査支援システム整備業務委託料	1,448,700円	現地調査支援システム整備(㈱ジオフォーラム)
	償却資産異動処理業務委託料	916,113円	入力等業務委託(㈱石川コンピュータ・センター)
	土地鑑定業務委託料	7,489,460円	時点修正に係る鑑定((一社)三重県不動産鑑定士協会)
	納税通知書等封入封緘等業務委託料	4,770,700円	令和6年度固定資産税納税通知書等(東洋印刷㈱)
	固定資産税評価替え土地評価システム等業務委託料	20,201,500円	土地評価、地番図等情報整備(朝日航洋㈱)
	家屋評価等業務委託料	10,419,200円	家屋評価等業務委託((公財)三重県建設技術センター)
	その他事務経費	1,953,701円	旅費、消耗品費、印刷製本費、システム等使用料、電算機借上料、負担金
計	49,529,174円		

		項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	【特定財源の名称】 税務関係諸証明手数料 3,511,750円 農業投資価格調査手数料 17,200円 広告料 50,000円 複写料 750円
			地方債	0	0	0	0	
			その他	3,432	3,287	3,579	3,416	
			一般財源	89,816	52,403	45,951	56,659	
			合計(A)	93,248	55,690	49,530	60,075	
		人件費	正規職員	業務量	12.97 人	12.97 人	13.49 人	
	人件費			100,349	99,934	103,941	106,221	
	再任用職員		業務量	1.01 人	1.01 人	1.06 人	1.06 人	
			人件費	3,626	3,558	3,734	3,832	
	会計年度任用職員		業務量	3.00 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人	
			人件費	4,851	5,037	5,037	5,328	
	小計(B)		108,826	108,529	112,712	115,381		
	合計(A+B)		202,074	164,219	162,242	175,456		
	市民1人当たりのコスト(円)		2,303	1,901	1,878	2,056		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
	指標化できない成果	事務的経費のため指標化できない	達成	—	—	—	—

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号								決算書頁																																				
101 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)02徴税費(目)03徴收費(大事業)01徴収事務経費						173																																				
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																																					
	施策	7-2	財政運営			H16 年度～ R6 年度	01-02-02-03-01-01																																					
	基本事業	③	徴収確保と債権管理			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																																			
	事務事業名	徴収事務経費			財務部収税課		課長 福森 里枝子 0595-22-9615																																					
事務事業の概要	対 象	納税義務者																																										
	目 的	適切な徴収業務と滞納整理を行い、市税収納率の向上を図ります																																										
	根拠法令等																																											
	内 容	○納税者が納税しやすい環境整備 納付方法の充実、夜間延長窓口の開設、通訳を兼ねた納税相談員の雇用など、納税環境の充実に努めました。 ○滞納を減らすための滞納整理業務 自主納付されない場合は文書での催告、電話や窓口での納税相談を実施するとともに、滞納処分等により市税収入の確保に取り組みました。また、徴収困難案件等は、三重県地方税管理回収機構に委託しています。なお、生活困窮者に対しては、早期に福祉部局との連携を取り生活再建を図ることができるように努めています。																																										
	事業に要した 主な経費 など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>1,029,380円</td> <td>督促状等市税収納関係帳票</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>8,377,911円</td> <td>口座振替・コンビニ収納・郵便振替払込等手数料</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>3,094,278円</td> <td>不動産鑑定調査等委託料</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>電算機保守点検委託料</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>システム改修委託料</td> </tr> <tr> <td>システム等使用料</td> <td>2,798,400円</td> <td>預貯金等照会システム利用料等</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>8,715,852円</td> <td>三重地方税管理回収機構負担金</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>軽自動車税環境性能割徴収取扱経費負担金</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>地方税共同機構負担金等</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,447,851円</td> <td>旅費、消耗品費、修繕料等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,463,672円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								経費	金額	摘要	印刷製本費	1,029,380円	督促状等市税収納関係帳票	手数料	8,377,911円	口座振替・コンビニ収納・郵便振替払込等手数料	委託料	3,094,278円	不動産鑑定調査等委託料			電算機保守点検委託料			システム改修委託料	システム等使用料	2,798,400円	預貯金等照会システム利用料等	負担金	8,715,852円	三重地方税管理回収機構負担金			軽自動車税環境性能割徴収取扱経費負担金			地方税共同機構負担金等	その他	1,447,851円	旅費、消耗品費、修繕料等	計	25,463,672円
経費	金額	摘要																																										
印刷製本費	1,029,380円	督促状等市税収納関係帳票																																										
手数料	8,377,911円	口座振替・コンビニ収納・郵便振替払込等手数料																																										
委託料	3,094,278円	不動産鑑定調査等委託料																																										
		電算機保守点検委託料																																										
		システム改修委託料																																										
システム等使用料	2,798,400円	預貯金等照会システム利用料等																																										
負担金	8,715,852円	三重地方税管理回収機構負担金																																										
		軽自動車税環境性能割徴収取扱経費負担金																																										
		地方税共同機構負担金等																																										
その他	1,447,851円	旅費、消耗品費、修繕料等																																										
計	25,463,672円																																											
全体コスト(千円)	直接 事業 費	国県支出金	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																																					
		地方債	0	0	0	0																																						
		その他	3,604	7,319	4,730	5,457																																						
		一般財源	20,707	25,573	20,734	29,896																																						
		合計(A)	24,311	32,892	25,464	35,353																																						
	事業 費	正規職員	業務量	6.00 人	6.00 人	6.77 人	6.77 人	特定財源 税務関係諸証明手数料 2,235千円 督促手数料 1,741千円 滞納処分費 754千円																																				
			人件費	46,422	46,230	52,163	53,307																																					
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.90 人	0.90 人																																					
			人件費	0	0	3,170	3,254																																					
		会計年度任用職員	業務量	2.50 人	3.00 人	2.10 人	2.10 人																																					
			人件費	4,043	5,037	3,526	3,730																																					
	小計(B)	50,465	51,267	58,859	60,291																																							
	合計(A+B)	74,776	84,159	84,323	95,644																																							
市民1人当たりのコスト(円)		853	974	976	1,121																																							
指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																				
	市税収納率	各税目を合計した収納率	%	目標	95.5	96.3	96.4	96.5																																				
				実績	96.15	96.54	96.97																																					
指標化できない成果	—	達成	101%	100%	101%																																							
方向	改善	課題 納期内納付者を増やし、滞納者を増加させないことが重要です。																																										
	改善案	納期内納付を推進するとともに、滞納が生じた場合には、次年度へ繰り越さないよう速やかに滞納整理を行います。																																										

整理番号 102 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)02徴税費(目)03徴収費(大事業)02過年度市町村税還付金及び還付加算金						決算書頁 173				
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業						
	施策	7-2	財政運営	H16	年度～	R6	年度	01-02-02-03-02-01				
	基本事業	③	税收確保と債権管理	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先					
	事務事業名	過年度市町村税還付金及び還付加算金			財務部収税課		課長 福森 里枝子 0595-22-9615					
事務事業の概要	対 象	納税義務者										
	目 的	過年度の市税に発生した過誤納金について、未納がある場合はそれに充当し、それ以外は還付処理をします。										
	根拠法令等	地方税法第17条,第17条の2第1項～第3項										
	内 容	過年度収納分の市税に対する還付金や、配当割等控除還付金、及び還付加算金の還付処理を行いました。 ○市町村税還付金 1,154件 54,109,580円 (内訳) ・個人住民税 745件 19,045,040円 ・法人市民税 249件 27,255,400円 ・固定資産税・都市計画税 151件 7,741,420円 ・軽自動車税 9件 67,720円 ○配当割等控除還付金 345件 4,958,636円										
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要						
	市町村税還付金及び還付加算金		54,399,740円		税還付金 54,109,580円 還付加算金 222,000円 督促手数料 960円 延滞金 67,200円							
	配当割等控除還付金及び還付加算金		4,958,636円		配当割等控除還付金							
	計		59,358,376円									
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		0		0		0		0		
		地方債		0		0		0		0		
		その他		0		0		0		0		
		一般財源		54,015		75,000		59,358		59,000		
	合計(A)		54,015		75,000		59,358		59,000			
	事業費	正規職員	業務量	2.07	人	2.07	人	2.10	人	2.10	人	
			人件費	16,016		15,950		16,181		16,536		
		再任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人	
			人件費	0		0		0		0		
		会計年度任用職員	業務量	1.40	人	1.40	人	1.30	人	1.30	人	
			人件費	2,264		2,351		2,183		2,309		
		小計(B)		18,280		18,301		18,364		18,845		
	合計(A+B)		72,295		93,301		77,722		77,845			
市民1人当たりのコスト(円)		824		1,080		900		913				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
						目標	—	—	—	—		
						実績	—	—	—			
	指標化できない成果		還付額、件数とも予測できないため。			達成	—	—	—			
方向	継続	課題										
		改善案										

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)03戸籍住民基本台帳費(目)01戸籍住民基本台帳費(大事業)02戸籍住民基本台帳経費						決算書頁	
103 -								175	
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	999	施策なし			H16 年度～ R6 年度	01-02-03-01-02-01		
	基本事業		基本事業なし			担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	戸籍住民基本台帳経費			人権生活環境部住民課		課長 永岡 紀子 0595-22-9645		
事務事業の概要	対 象	伊賀市民、伊賀市に本籍がある人等							
	目 的	関係法令に基づき、戸籍・住民記録事務を正確かつ適正に審査・記録・公証するとともに、適切な管理を図る。							
	根拠法令等	民法、戸籍法、住民基本台帳法等							
	内 容	民法、戸籍法、住民基本台帳法等の規定に基づき、個人情報の保護に細心の注意を払いながら事務執行しました。 戸籍法改正に対応するため、システム改修やデータ突合等、関係する所要事務に対応しました。 本人通知制度では、委任状偽造による戸籍の不正請求や身元調査防止を目的に、本人や家族以外から戸籍や住民票等を請求された場合に通知を行いました。 検察庁等からの各種通知・本籍の変更・死亡等身分事項の異動により、犯罪人名簿の調整を行い、行政官庁からの各種資格の許可のため前科照会等は、各法律に照らし合わせて回答しました。 犯罪捜査や刑事・民事訴訟に基づく警察・検察庁等からの照会は平等、適正な対応に努めました。 <取扱い事務> 戸籍関係諸届受理、戸籍関係記録管理業務(届書受理総数3,939件)、住民基本台帳記録事務(住基異動総数20,431件) 本人通知制度に係る事務、身上調書及び犯歴事務							
	事業に要した主な経費など	経費		金額		摘要			
	需用費	1,482,251円		消耗品費					
	委託料	264,000円		事務機器保守点検委託料(町・字ファイル)					
		6,292,000円		電算機保守点検、システム保守委託料					
	使用料及び賃借料	264,000円		システム移設業務委託料					
		17,820円		機械器具借上料					
		8,923,200円		システム等使用料					
		4,795,560円		電算機借上料					
	負担金、補助及び交付金	5,400円		伊賀地区戸籍住民基本台帳事務研究会負担金					
	計	22,044,231円							
全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金	10,785	85	86	17,546	【特定財源】		
		地方債	0	0	0	0	人口動態調査事務委託金 85,953円		
		その他	18,288	17,267	19,210	17,547	戸籍関係手数料 19,209,950円		
		一般財源	3,837	11,412	2,748	17,947			
	事業費 人件費	合計(A)	32,910	28,764	22,044	53,040			
		正規職員	業務量	10.97 人	10.97 人	8.15 人	7.59 人		
			人件費	84,875	84,524	62,796	59,764		
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	0.85 人	0.85 人	0.00 人	2.00 人		
			人件費	1,375	1,428	0	3,552		
		小計(B)	86,250	85,952	62,796	63,316			
		合計(A+B)	119,160	114,716	84,840	116,356			
	市民1人当たりのコスト(円)		1,358	1,328	982	1,364			
指標	指標名	指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標	—	—	—	—	
				実績	—	—	—		
	指標化できない成果	関係法令に基づき適切に事務執行する。		達成	—	—	—		
方向	改善	課題	・恒常的に迅速かつ正確な戸籍住民基本台帳事務が求められます。 ・戸籍法が改正され、戸籍届出や戸籍証明の交付にあたり、戸籍情報をシステム上連携して行うこととなったが、国と各自治体を結ぶ戸籍情報連携システムの不具合による影響で事務処理がスムーズに進まず、来庁者の待ち時間が長くなる場合があります。						
		改善案	・これまでに引き続き、関係法令等に精通した人材を育成できる仕組みを整えるとともに、迅速かつ正確な戸籍住民基本台帳事務処理を行います。 ・国や関係機関からの情報を注視し、迅速かつ的確な対応に努めます。						

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)04選挙費(目)01選挙管理委員会費(大事業)02事務局管理経費						決算書頁	
104 -								175	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	999 施策なし	H16 年度～	R6 年度	01-02-04-01-02-01	
	基本事業	基本事業なし	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	事務局管理経費		伊賀市選挙管理委員会事務局	書記次長 前田 智康 0595-22-9601	

事務事業の概要	対 象	選挙人名簿登録者	
	目 的	選挙に関する議案等を審議し公正な選挙を執行する。	
	根拠法令等	公職選挙法	
	内 容	○選挙管理委員会を運営しました。 ・選挙人名簿の定時登録月(6, 9, 12, 3月)に定例委員会を、選挙時等に臨時委員会を開催しました。 ・選挙人名簿の登録や抹消、その他選挙関連の議案を審議しました。 ○選挙に関し必要な告示を行いました。 ○永久、在外選挙人の各選挙人名簿を調製しました。 ・定時登録月や選挙時に選挙人名簿の調製を行い、適正な選挙人名簿の作成に努めました。 ○裁判員及び検察審査員候補者予定者名簿を調製しました。 ・裁判員候補者予定者を選定し、名簿を津地方裁判所へ送付しました。 ・検察審査員候補者予定者を選定し、名簿を検察審査会へ送付しました。	

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	委員報酬	1,398,000円	選挙管理委員会委員長報酬	411,600円
			選挙管理委員会委員報酬	986,400円
	旅費	68,058円		
	消耗品費	41,767円		
	食糧費	12,836円	第140回三重県市選挙管理委員会連合会定例会茶菓	
	印刷製本費	45,540円	政治活動用事務所に係る証票印刷	
	通信運搬費	21,342円		
	事務機器保守点検委託料	178,860円	ディタッチャー保守	
	有料道路通行料	3,960円		
負担金	72,500円	全国市区選挙管理委員会連合会負担金等		
計	1,842,863円			

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	1	6	7	1		在外選挙人名簿登録事務委託金
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	1,576	1,884	1,836	1,886		
	合計(A)	1,577	1,890	1,843	1,887			
	事業費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.45 人	0.65 人	
			人件費	3,095	3,082	3,468	5,119	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.30 人	0.15 人	
			人件費	405	420	504	267	
小計(B)	3,500	3,502	3,972	5,386				
合計(A+B)	5,077	5,392	5,815	7,273				
市民1人当たりのコスト(円)		58	63	68	86			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	
指標化できない成果	成果を求める事業ではない。		達成	—	—	—		

方向	改善	課題	事務処理に当たり、前例を踏襲して処理することが多く、その根拠が不明瞭な事務が見られる。
		改善案	例年どおりの事務であっても、再度、他市の事例や根拠法令を確認し、その事務の根拠を明確にした上で処理を行う。

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)04選挙費(目)02選挙啓発費(大事業)01選挙啓発経費						決算書頁	
105 -								177	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	999	施策なし	H16	年度～	R6	年度	01-02-04-02-01-01
	基本事業		基本事業なし	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	選挙啓発経費			伊賀市選挙管理委員会事務局		書記次長 前田 智康 0595-22-9601	

事務事業の概要	対 象	市内有権者	
	目 的	市内有権者の投票意識の向上	
	根拠法令等	伊賀市明るい選挙推進協議会規約	
	内 容	・伊賀市明るい選挙推進協議会の総会を開催しました。(10月) ・伊賀市明るい選挙推進協議会の委員に対し、研修会を2回開催しました。(10月、3月)	

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	食糧費	3,732円	啓発事業に係る茶菓
	計	3,732円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		0	167	4	173	
	合計(A)		0	167	4	173		
	事業費	正規職員	業務量	0.00 人	0.05 人	0.05 人	0.04 人	
			人件費	0	386	386	315	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
			人件費	0	168	168	178	
		小計(B)		0	554	554	493	
	合計(A+B)		0	721	558	666		
市民1人当たりのコスト(円)		0	9	7	8			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	
指標化できない成果	成果を求める事業ではない。		達成	—	—	—		

方向	充実	課題	新型コロナウイルス感染症の影響により事業が縮小し、事業内容が必要最小限となっている。
		改善案	新型コロナウイルス感染症の影響のため実施を見送っていた事業を再開し、有権者の投票意識向上に向けた啓発を行う。

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)04選挙費(目)03三重県議会議員選挙費(大事業)01三重県議会議員選挙執行経費						決算書頁	
106 -								177	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	999 施策なし	R4 年度～	R5 年度	01-02-04-03-01-01	
	基本事業	基本事業なし	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	三重県議会議員選挙執行経費	担当部署	伊賀市選挙管理委員会事務局		書記次長 前田 智康 0595-22-9601

事務事業の概要	対 象	伊賀市の選挙人名簿に登録されている有権者	
	目 的	三重県議会議員選挙を適正に執行する。	
	根拠法令等	公職選挙法	
	内 容	三重県議会議員選挙において、以下のとおり公正かつ適正な選挙事務を行いました。 ①選挙啓発(大型スーパー4店舗で実施) ②開票立会人の選任 ③不在者投票受付事務 ④期日前投票事務(本庁及び各支所) ⑤投票事務(99投票所) ⑥開票事務 ⑦ポスター掲示場の管理・撤去	

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	その他の委員報酬等 職員手当等 謝礼 警備業務委託料 その他委託料 使用料及び賃借料 その他経費 計	4,164,400円 13,034,157円 503,000円 990,000円 15,399,744円 597,506円 2,704,135円 37,392,942円	投票立会人報酬等 時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当 ポスター掲示場借上謝礼等 会場設営等委託料 1,276,000円 選挙事務従事者派遣業務委託料 2,200,844円 ポスター掲示場設置及び撤去業務委託料 10,395,000円 選挙機器保守点検業務委託料 1,527,900円 会場借上料、自動車借上料等

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 特定財源: 三重県議会議員選挙執行委託金及び選挙啓発推進委託金 ・令和5年度決算額内訳 現年: 29,801千円 繰越: 7,592千円 ・直接事業費37,393千円のほかに、会計年度任用職員経費1,101千円がある。	
		国県支出金	7,196	44,691	37,393	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	0		
	合計(A)	7,196	44,691	37,393	0			
	事業費	正規職員	業務量	1.25 人	1.25 人	0.72 人		0.00 人
			人件費	9,672	9,632	5,548		0
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
会計年度任用職員		業務量	0.25 人	0.25 人	0.27 人	0.00 人		
人件費	405	420	454	0				
小計(B)	10,077	10,052	6,002	0				
合計(A+B)	17,273	54,743	43,395	0				
市民1人当たりのコスト(円)	197	634	503	0				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	
	指標化できない成果	法定受託業務であり、裁量の余地がないため。		達成	—	—	—	

方向	完了	課題	
		改善案	

整理番号 107 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)04選挙費(目)04柘植財産区議会議員選挙費(大)01柘植財産区議会議員選挙執行経費						決算書頁 177				
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大-事業-中-事業					
	施策	999	施策なし			R5 年度 ~ R5 年度	01-02-04-04-01-01					
	基本事業	基本事業なし			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先				
	事務事業名	柘植財産区議会議員選挙執行経費				伊賀市選挙管理委員会事務局		書記次長 前田 智康 0595-22-9601				
事務事業の概要	対 象	柘植財産区の選挙区内に住所を有する選挙人名簿登録者										
	目 的	柘植財産区議会議員選挙を適正に執行する。										
	根拠法令等	公職選挙法										
	内 容	柘植財産区議会議員選挙において、以下のとおり公正かつ適正な選挙事務を行いました。 ①立候補予定者説明会の開催 ②選挙人名簿の調製 ③立候補者届の受付 ④投票所入場券、投票用紙の印刷 ⑤選挙長、投票管理者、職務代理者、投票立会人、選挙立会人の選任及び告示 ⑥選挙会の開催										
事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要							
	その他の委員報酬等		48,300円		選挙立会人報酬等							
	時間外勤務手当		93,688円									
	印刷製本費		60,566円		投票用紙印刷等							
	その他経費		4,379円									
	計		206,933円									
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		0		0		0		0		
		地方債		0		0		0		0		
		その他		0		2,255		207		0		
		一般財源		0		0		0		0		
	合計(A)		0		2,255		207		0			
	事業費	正規職員	業務量	0.00 人	0.05 人	0.05 人	0.00 人					
			人件費	0	386	386	0					
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人					
			人件費	0	0	0	0					
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.05 人	0.05 人	0.00 人					
			人件費	0	84	84	0					
		小計(B)		0		470		470		0		
	合計(A+B)		0		2,725		677		0			
市民1人当たりのコスト(円)		0		32		8		0				
指標	指標名		指標の説明		単位	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
						実績	—	—	—	—		
	指標化できない成果		裁量の余地がないため。		達成	—	—	—	—	—		
方向	完了		課題									
			改善案									

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)05統計調査費(目)02基幹統計調査費(大事業)01基幹統計調査経費						決算書頁	
108 -								179	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	999	施策なし	H16	年度～	年度	01-02-05-02-01-02
	基本事業		基本事業なし	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	学校基本調査経費			総務部総務課		課長 前田 智康 0595-22-9601

事務事業の概要	対 象	幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、各種学校等		
	目 的	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得る。		
	根拠法令等	統計法、学校基本調査規則		
	内 容	・統計法に基づき、5月1日を期日として基幹統計調査である学校基本調査を実施しました。 ・調査対象である幼稚園や学校等に調査票を配布し、オンライン調査システム又は紙の調査票による回収を行いました。		

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	消耗品費	16,000円	
	計	16,000円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 学校基本調査委託金
		国県支出金		16	16	16	16	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		0	0	0	0	
	合計(A)		16	16	16	16		
	事業費	正規職員	業務量	0.01 人	0.01 人	0.03 人	0.02 人	
			人件費	78	78	232	158	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)		78	78	232	158	
	合計(A+B)		94	94	248	174		
市民1人当たりのコスト(円)		2	2	3	3			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	
	指標化できない成果	法定受託事務であり、裁量の余地がないため。		達成	—	—	—	

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号 109 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)05統計調査費(目)02基幹統計調査費(大事業)01基幹統計調査経費						決算書頁 179				
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業						
	施策	999	施策なし	H16	年度～	R6	年度	01-02-05-02-01-03				
	基本事業	基本事業なし		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先					
	事務事業名	統計調査員対策経費			総務部総務課		課長 前田 智康 0595-22-9601					
事務事業の概要	対 象	統計調査員を希望する人										
	目 的	統計調査員を希望する人を選考登録し、国の統計調査に向けた調査員の確保を図る。										
	根拠法令等	統計法、三重県統計調査員確保対策事業要綱										
	内 容	・広報5月号やホームページで統計調査員を募集しました。 ・県及び市が行う国の統計調査の実施のため、統計調査員として従事することを希望する人を面接選考のうえ登録しました。 ・県及び市が行う国の統計調査実施のため、登録された人の同意を得て、県へ調査員の推薦を行いました。 ・令和6年3月末時点の登録者数41人(令和5年度における新規登録者2人、登録抹消者6人)										
事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要							
	消耗品費		11,142円									
	通信運搬費		12,858円									
計		24,000円										
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		24		24		24		24		
		地方債		0		0		0		0		
		その他		0		0		0		0		
		一般財源		0		0		0		0		
	合計(A)		24		24		24		24		統計調査員対策委託金	
	事業費	正規職員	業務量	0.05	人	0.05	人	0.05	人	0.03		人
			人件費	387		386		386		237		
		再任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00		人
			人件費	0		0		0		0		
		会計年度任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00		人
	人件費		0		0		0		0			
	小計(B)		387		386		386		237			
合計(A+B)		411		410		410		261				
市民1人当たりのコスト(円)		5		5		5		4				
指 標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
						目標	—	—	—	—		
						実績	—	—	—			
指標化できない成果		県からの委託事業であり、裁量の余地がないため。			達成	—	—	—				
方 向	改善	課題	各種統計調査に従事するため、あらかじめ市に登録している登録統計調査員が高齢化しており、登録抹消者数が新規登録者数を上回る状況となっている。円滑な統計調査の実施にあたり、登録統計調査員の増員が課題である。									
		改善案	令和6年度に実施する農林業センサスにおいて、地域からの推薦により事務に従事する調査員に対し、登録統計調査員の募集について案内するほか、住民自治協議会に対しても積極的に募集チラシを配布するなどし、募集について周知する。									

整理番号 110 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)05統計調査費(目)02基幹統計調査費(大事業)01基幹統計調査経費						決算書頁 179	
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	999	施策なし			H16	年度～	年度	01-02-05-02-01-04
	基本事業		基本事業なし			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	三重県人口推計調査経費			総務部総務課		課長 前田 智康 0595-22-9601		
事務事業の概要	対 象	住民基本台帳法により登録を受けている人							
	目 的	月別及び年齢別の県人口を調査し、県行政運営等の基礎資料を得る。							
	根拠法令等	住民基本台帳法、統計法、三重県月別人口調査要綱							
	内 容	・住民課において、三重県月別人口調査要綱に基づき、伊賀市分の調査票を作成し、県へ報告しました。 ・総務課において、伊賀市の月別人口を地域別・年齢別に整理し、ホームページにて公開しました。							
事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	消耗品費		150,000円						
	計		150,000円						
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 三重県人口推計調査委託金	
		国県支出金		150	150	150	150		
		地方債		0	0	0	0		
		その他		0	0	0	0		
		一般財源		0	0	0	0		
	合計(A)		150	150	150	150			
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.15 人	0.08 人		
			人件費	774	771	1,156	630		
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.05 人	0.05 人		
			人件費	0	0	84	89		
	小計(B)		774	771	1,240	719			
合計(A+B)		924	921	1,390	869				
市民1人当たりのコスト(円)		11	11	17	11				
指標	指標名		指標の説明		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
						目標	—	—	—
						実績	—	—	—
	指標化できない成果		法定受託事務であり、裁量の余地がないため。		達成	—	—	—	—
方向	継続	課題							
		改善案							

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)05統計調査費(目)02基幹統計調査費(大事業)01基幹統計調査経費										決算書頁	
111 -												179	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	999	施策なし	H16	年度～	年度	01-02-05-02-01-08
	基本事業		基本事業なし	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	経済センサス調査区管理経費			総務部総務課		課長 前田 智康 0595-22-9601

事務事業の概要	対 象	市全域	
	目 的	経済センサスの調査区を管理し、事業所を対象とする各種統計調査実施のための母集団情報を最新の情報に更新する。	
	根拠法令等	統計法、経済センサス基礎調査規則	
	内 容	・経済センサスの調査区を管理し、施設情報など必要な修正を行いました。	

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	消耗品費	14,000円	
	計	14,000円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 経済センサス調査区設定費委託金
		国県支出金		14	18	14	14	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		0	0	0	0	
	合計(A)		14	18	14	14		
	事業費	正規職員	業務量	0.01 人	0.01 人	0.07 人	0.07 人	
			人件費	78	78	540	552	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)		78	78	540	552	
合計(A+B)		92	96	554	566			
市民1人当たりのコスト(円)		2	2	7	7			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	
	指標化できない成果	法定受託事務であり、裁量の余地がないため。		達成	—	—	—	

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号 112 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)05統計調査費(目)02基幹統計調査費(大事業)01基幹統計調査経費						決算書頁 179				
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業					
	施策	999	施策なし			R5 年度～ R5 年度	01-02-05-02-01-11					
	基本事業	基本事業なし			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先				
	事務事業名	住宅・土地統計調査経費				総務部総務課		課長 前田 智康 0595-22-9601				
事務事業の概要	対 象	市全域										
	目 的	住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態等を把握し、その現状と推移を明らかにすることにより、住生活関連施策の基礎資料を得ることを目的とする。										
	根拠法令等	統計法、住宅・土地統計調査規則										
	内 容	統計法に基づき令和5年10月1日を期日として、基幹統計調査である住宅・土地統計調査を実施しました。 ・調査員が調査対象世帯に調査票を配布し、インターネット、郵送及び調査員の訪問により、調査票を回収しました。 ・指導員及び総務課職員により、回収した調査票を確認・審査し、県を経由して国へ提出しました。										
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要						
	その他の委員報酬等		4,412,830円		調査員報酬 4,040,870円 指導員報酬 371,960円							
	時間外勤務手当		306,498円									
	消耗品費		35,713円									
	食糧費		12,285円									
	通信運搬費		204,489円									
	委託料		58,560円		住宅・土地統計調査業務委託料							
	計		5,030,375円									
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		0		5,207		5,031		0		
		地方債		0		0		0		0		
		その他		0		0		0		0		
		一般財源		0		0		0		0		
	合計(A)		0		5,207		5,031		0			
	事業費	正規職員	業務量	0.00 人	2.37 人	1.10 人	0.00 人	特定財源:住宅・土地統計調査委託金 ・直接事業費5,031千円のほかに、会計年度任用職員経費148千円がある。				
			人件費	0	18,261	8,476	0					
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人					
			人件費	0	0	0	0					
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.72 人	0.43 人	0.00 人					
			人件費	0	1,209	722	0					
		小計(B)		0		19,470			9,198		0	
	合計(A+B)		0		24,677		14,229		0			
市民1人当たりのコスト(円)		0		286		165		0				
指標	指標名		指標の説明		単位	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
						実績	—	—	—	—		
	指標化できない成果		法定受託事務であり、裁量の余地がないため。		達成	—	—	—	—	—		
方向	完了	課題										
		改善案										

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)05統計調査費(目)02基幹統計調査費(大事業)01基幹統計調査経費						決算書頁	
113 -								179	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	999	施策なし	R5	年度～	R6	年度	01-02-05-02-01-12
	基本事業		基本事業なし	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	農林業センサス経費			総務部総務課		課長 前田 智康 0595-22-9601	

事務事業の概要	対 象	市全域		
	目 的	全国の農林業の生産構造や就業構造の実態を調査し、農林行政の推進のための基礎資料の整備を目的とする。		
	根拠法令等	統計法、農林業センサス規則		
	内 容	令和7年2月に実施する農林業センサスの準備事務として、調査単位区の見直しを行いました。		

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	消耗品費	5,000円	
	計	5,000円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 農林業センサス委託金
		国県支出金		0	9	5	12,431	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		0	0	0	0	
	合計(A)		0	9	5	12,431		
	事業費	正規職員	業務量	0.00 人	0.10 人	0.10 人	0.95 人	
			人件費	0	771	771	7,481	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.30 人	
			人件費	0	0	0	533	
		小計(B)		0	771	771	8,014	
合計(A+B)		0	780	776	20,445			
市民1人当たりのコスト(円)		0	10	9	240			

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	
	指標化できない成果	法定受託事務であり、裁量の余地がないため。		達成	—	—	—	

方 向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)06監査委員費(目)01監査委員費(大事業)02監査事務経費						決算書頁	
114 -								179	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	999	施策なし	H16	年度～	R6	年度	01-02-06-01-02-01
	基本事業	基本事業なし		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	事務局管理経費			伊賀市監査委員事務局		事務局長 中西 一樹 0595-22-9740	

事務事業の概要	対 象	議会、市長、教育委員会、選挙管理委員会、公平委員会、農業委員会その他法律に基づく委員会等		
	目 的	事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的な実施を確保し、住民の福祉の増進に資する		
	根拠法令等	地方自治法、伊賀市監査委員条例、伊賀市監査基準等		
	内 容	・例月出納検査(地方自治法第235条の2第1項、伊賀市監査基準第2条第1項第5号) 毎月末までに一般会計及び各特別会計並びに各企業会計の現金の出納事務が正確に行われているか検査しました。 ・決算審査(地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項、伊賀市監査基準第2条第1項第4号) 一般会計及び各特別会計並びに各企業会計について、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査し、その意見書を市長に提出しました。 ・定期監査(地方自治法第199条第4項、伊賀市監査基準第2条第1項第1号) 財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、経済性、効率性、有効性の観点から監査を行いました。 ・その他、随時監査、棚卸し検査、財政的援助団体等監査、健全化判断比率等審査を実施しました。		

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	委員報酬	2,856,000円	識見監査委員報酬 200,000円×12月 2,400,000円 議選監査委員報酬 38,000円×12月 456,000円
	旅費	39,557円	総会参加、委員交通費実費弁償等 39,557円
	消耗品費	378,644円	地方監査実務提要追録加除等 378,644円
	使用料及び賃借料	4,360円	有料道路通行料 3,960円 駐車場借上料 400円
	負担金	8,000円	研修会等参加負担金 2,000円 東海地区都市監査委員会負担金 5,000円 三重県都市監査委員会負担金 1,000円
	計	3,286,561円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	3,322	3,747	3,287	3,404		
	合計(A)	3,322	3,747	3,287	3,404			
	事業費	正規職員	業務量	2.70 人	2.70 人	2.70 人		2.70 人
			人件費	20,890	20,804	20,804		21,260
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
小計(B)	20,890	20,804	20,804	21,260				
合計(A+B)	24,212	24,551	24,091	24,664				
市民1人当たりのコスト(円)	276	285	279	290				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	
指標化できない成果	指標化する事業ではない		達成	—	—	—		

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号 115 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)02社会福祉一般事務経費						決算書頁 181												
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業														
	施策	1-1	地域共生社会づくり		H16 年度～ R6 年度	01-03-01-01-02-01														
	基本事業	①	共助のしくみづくり		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先												
	事務事業名	社会福祉一般事務経費		健康福祉部生活支援課		課長 中西 猛 0595-22-9630														
事務事業の概要	対 象	市民																		
	目 的	部内各課業務などを円滑に行う。																		
	根拠法令等	行旅病人及行旅死亡人取扱法																		
	内 容	【生活支援課】 行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき、行旅人に対する移送費の支給等を行いました(令和5年度 2件)。 【医療福祉政策課】 明治安田生命保険相互会社様からの寄付を地域福祉基金に積み立てました。																		
	事業に要した 主な経費 など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行旅人移送費</td> <td>2,000円</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>地域福祉基金積立金</td> <td>813,000円</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>815,000円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								経費	金額	摘要	行旅人移送費	2,000円	2件	地域福祉基金積立金	813,000円	1件	計	815,000円
経費	金額	摘要																		
行旅人移送費	2,000円	2件																		
地域福祉基金積立金	813,000円	1件																		
計	815,000円																			
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)												
		国県支出金		0	502	0	552													
		地方債		0	0	0	0													
		その他		657	50	0	0													
		一般財源		546	92	815	94													
	合計(A)		1,203	644	815	646														
	事業費	正規職員	業務量	0.84 人	0.10 人	0.20 人	0.20 人													
			人件費	6,500	771	1,541	1,575													
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人													
			人件費	0	0	0	0													
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人													
			人件費	0	0	0	0													
		小計(B)		6,500	771	1,541	1,575													
合計(A+B)		7,703	1,415	2,356	2,221															
市民1人当たりのコスト(円)		88	17	28	27															
指 標	指標名		指標の説明		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度											
	—		—		—	目標	—	—	—											
	—		—		—	実績	—	—	—											
	指標化できない成果		業務内容が異なっているため、指標化に適さない。		達成	—	—	—	—											
方 向	継続	課題																		
		改善案																		

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)02社会福祉一般事務経費	決算書頁
116 -		181

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-1 地域共生社会づくり	H16 年度～	R6 年度	01-03-01-01-02-03
	基本事業	① 共助のしくみづくり	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	犯罪非行防止啓発経費	担当部署	健康福祉部医療福祉政策課	課長 濱村 昭 0595-26-3940

事務事業の概要	対 象	市民		
	目 的	地域における犯罪予防活動の推進に対する業務などを円滑に行う。		
	根拠法令等	保護司法 等		
	内 容	第73回「社会を明るくする運動」伊賀市推進委員会の運営及び社明運動協賛事業等に対する支援を行いました。 保護司法に基づき組織された伊賀保護司会に助成金を交付し、保護司の活動をサポート及び伊賀保護司会の活動・運営支援を行いました。 *伊賀保護司会:保護司は法務大臣の委嘱を受けた非常勤無報酬の国家公務員であり、犯罪や非行を行った人々の社会的立ち直りを地域で支えている。保護司会は、その職務の円滑かつ効果的な遂行を目的として設立した団体で、伊賀市内に配属されている保護司44名(令和6年3月31日現在)で構成されています(2年任期)。		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要
	保護司会活動助成金		500,000円	伊賀保護司会への活動助成金
	計		500,000円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	600	500	500	500	
		合計(A)	600	500	500	500	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		再任用職員	業務量 0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
		人件費	359	353	353	362	
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	359	353	353	362	
		合計(A+B)	959	853	853	862	
	市民1人当たりのコスト(円)		11	10	10	11	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	社明運動協賛事業及び 実施事業支援団体数	社明運動を推進する事業を実施した団体数(財源は委員会 実施の募金収入)	団体数	目標	15	17	20	23
				実績	13	10	11	
	指標化できない成果	—		達成	86.7%	58.8%	55.0%	

方向	改善	課題	犯罪予防のなかでもとりわけ再犯防止に重きを置いて啓発等に取り組んでいます。伊賀市総合福祉会館内に開設している「伊賀更生保護サポートセンター」を拠点とし、保護司を含む更生保護団体が連携して事業を行っており、その活動に対し支援を行っています。
		改善案	地域再犯防止推進計画を策定することで、啓発等の取組みを更に推進していきます。

整理番号 117 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大)02社会福祉一般事務経費 決算書頁 181														
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大-事業-中-事業										
	施策	1-1	地域共生社会づくり	H16	年度～	R6	年度	01-03-01-01-02-04								
	基本事業	①	共助のしくみづくり	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先									
	事務事業名	社会福祉協議会関係経費			健康福祉部医療福祉政策課	課長 濱村 昭 0595-26-3940										
事務事業の概要	対 象	地域住民、支援を必要とする市民、ボランティアなどの活動をしようとする市民など														
	目 的	伊賀市社会福祉協議会が地域住民が行う地域福祉活動への支援を行い、身近な地域で福祉サービスが受けられるようにする。														
	根拠法令等	社会福祉法 等														
	内 容	地域が抱えているさまざまな福祉課題を解決するため、社会福祉法第109条に基づき社会福祉協議会が担う役割として行う地域福祉活動支援に対する補助を行いました。														
	事業に要した 主な経費 など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>伊賀市社会福祉協議会職員設置等事業補助金</td> <td>78,139,757円</td> <td>うち人件費に係る分 61,789,944円 うち事業費に係る分 16,349,813円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>78,139,757円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							経費	金額	摘要	伊賀市社会福祉協議会職員設置等事業補助金	78,139,757円	うち人件費に係る分 61,789,944円 うち事業費に係る分 16,349,813円	計	78,139,757円
経費	金額	摘要														
伊賀市社会福祉協議会職員設置等事業補助金	78,139,757円	うち人件費に係る分 61,789,944円 うち事業費に係る分 16,349,813円														
計	78,139,757円															
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)									
		国県支出金	0	0	0	0		地域福祉基金利子 383千円 島ヶ原財産区特別会計繰入金 1,200千円								
		地方債	0	0	0	0										
		その他	31,684	1,665	1,583	1,200										
		一般財源	47,287	78,623	76,557	79,088										
	合計(A)	78,971	80,288	78,140	80,288											
	事業費	人件費	正規職員	業務量 0.60 人	0.60 人	0.60 人	0.60 人									
			人件費	4,643	4,623	4,623	4,725									
			再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人									
			人件費	0	0	0	0									
			会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人									
		人件費	0	0	0	0										
	小計(B)	4,643	4,623	4,623	4,725											
	合計(A+B)	83,614	84,911	82,763	85,013											
市民1人当たりのコスト(円)		953	983	958	997											
指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度								
	地域予防対応力	医療や介護が必要な状態を予防するために、地域全体で諸施策に取り組む力	ポイント	目標	2320	2484	2650	2816								
				実績	2284	2526	2522									
	指標化できない成果	—	達成	98.4%	101.7%	95.2%										
方向	改善	課題	社会福祉法第109条に基づく地域福祉活動支援に対する補助であるので、社会や市民のニーズ・社会情勢の変化による事業効果への影響を常に把握し、柔軟に対応する必要があります。													
		改善案	社会や市民のニーズ・社会情勢の変化を踏まえ、新しい補助金交付要綱の制定に向けた協議を行います。													

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)02社会福祉一般事務経費						決算書頁		
118 -								181		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	1-1	地域共生社会づくり			H25 年度～ R6 年度		01-03-01-01-02-06		
	基本事業	①	共助のしくみづくり			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	社会福祉法人認可・指導監査事業			健康福祉部医療福祉政策課		課長 濱村 昭 0595-26-3940			
事務事業の概要	対 象	社会福祉法人及び介護サービス事業者								
	目 的	対象に対して指導監督業務等を行い、効果的かつ適正な福祉サービスを継続的に供給する。								
	根拠法令等	社会福祉法第56条、介護保険法第23条等								
	内 容	社会福祉法人については、社会福祉事業の主たる担い手として確実、効果的かつ適正に福祉サービスを行う必要があり、その提供する福祉サービスの向上及び事業経営の透明性の確保を図らなければならないものとされており、市が所管する9つの社会福祉法人について、法人運営や事業経営が、関係法令や通知に基づいて適正に行われているかを市で検査し、改善指導、助言などの監督業務を行っている。また、監査方針や実施計画、監査結果の評価については、伊賀市指導監査調整会議にて行っている。社会福祉法人職員を対象とした研修会も併せて行っている。 【令和5年度】・監査実施法人数 4法人 ・伊賀市指導監査調整会議 2回 ・社会福祉法人職員研修 1回 介護サービス事業者は、高齢者虐待防止や身体拘束禁止に取組み、適切なアセスメントのもと個別ケアを推進し、尊厳のある生活支援の実現に向けたサービスの質の確保、向上を図らなければならないものとされており、市が指導監督権限を有する59事業所(介護予防サービスを除く)に対し、そのサービス提供が介護保険法等の関係法令や市の運営基準等に基づいて適正に行われているかを運営指導として実地にて行い、また、制度理解や運営上の留意点などの周知するために集団指導を併せて行っている。 【令和5年度】・運営指導事業所数(介護予防サービスを除く) 10事業所 ・集団指導 2回								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	社会福祉法人監査業務委託料		715,000円		業務委託先: 清水公認会計士事務所					
	消耗品費		7,412円		書籍					
	通信運搬費		4,680円		郵送代					
	研修会等参加負担金		27,500円		NOMA研修					
	計		754,592円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金		0	0	0	0		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		0	0	0	0		
			一般財源		638	1,185	755	608		
		合計(A)		638	1,185	755	608			
		人件費	正規職員	業務量	1.50 人	1.50 人	1.50 人	1.50 人		
				人件費	11,606	11,558	11,558	11,811		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			小計(B)		11,606	11,558	11,558	11,811		
			合計(A+B)		12,244	12,743	12,313	12,419		
	市民1人当たりのコスト(円)		140	148	143	146				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	社会福祉法人指導監査指摘件数		社会福祉法人の指導監査における監査実施法人当りの指摘件数 (年間指摘総数/監査法人数)		件	目標	10	8	4	3
						実績	12	4.5	2.5	
	指標化できない成果		—			達成	83.3%	177.8%	112.5%	
方向	改善	課題	社会福祉法人会計の透明性の確保や地域における公益的な取組の推進のため、指導監査の重要性が高まっている中で、監査項目や会計書類にも専門性が高い部分があり、指摘件数が法人ごとにバラつきが出ている。							
		改善案	社会福祉法人監査の会計部分については、専門性が高いため、市としては継続して業務委託を行い、その業務委託の一部として、社会福祉法人職員向け研修会を行うことで、各社会福祉法人の法人会計等の理解力、知識力の向上を促し、指摘事項のさらなる減少を目指す。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)03社会福祉施設維持管理経費							決算書頁																		
119 -									181																		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																				
	施策	1-1	地域共生社会づくり			H16 年度～ R6 年度	01-03-01-01-03-01																				
	基本事業	①	共助のしくみづくり			担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																		
	事務事業名	いがまち保健福祉センター維持管理経費			健康福祉部医療福祉政策課		課長 濱村 昭 0595-26-3940																				
事務事業の概要	対 象	保健・地域福祉事業に参加する市民や保健・地域福祉活動団体会員等																									
	目 的	保健・地域福祉事業を総合的に推進し、市民の福祉増進と健康保持、健康意識の向上を図る																									
	根拠法令等	いがまち保健福祉センター設置及び管理に関する条例、いがまち保健福祉センター設置及び管理に関する条例施行規則																									
	内 容	いがまち保健福祉センター施設及び設備の適切な維持管理を行いました。施設内には、地域包括支援センター東部サテライト(R5.10末まで)、いがまち子育て支援センターを設置し、福祉相談業務や介護予防支援事業、子育て支援事業等を実施しています。 また、施設の一部を利用して伊賀市社会福祉協議会が各種福祉事業や介護保険事業を実施しています。行政や民間、ボランティア団体等が一体となって保健・地域福祉推進活動を推進しています。 2023(令和5)年度の研修室や栄養実習室等の利用回数は2,175回、利用者数は11,909人でした。																									
	事業に要した主な経費など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>需用費</td><td>10,488,521円</td><td>消耗品費 49,291円 燃料費(灯油・ガス料金) 3,933,760円 光熱水費 5,148,730円 修繕費 1,356,740円</td></tr><tr><td>役務費</td><td>159,675円</td><td>通信運搬費(電話代) 60,675円 手数料(オイルタンク遺漏検査) 99,000円</td></tr><tr><td>委託料</td><td>4,845,865円</td><td>空調設備保守点検業務 1,465,200円 清掃業務、警備業務、植栽管理、管理業務 3,380,665円</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>61,281円</td><td>機械器具借上料(AEDリース料) 40,788円 テレビ受信料(NHK・CATV受信料) 20,493円</td></tr><tr><td>計</td><td>15,555,342円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	需用費	10,488,521円	消耗品費 49,291円 燃料費(灯油・ガス料金) 3,933,760円 光熱水費 5,148,730円 修繕費 1,356,740円	役務費	159,675円	通信運搬費(電話代) 60,675円 手数料(オイルタンク遺漏検査) 99,000円	委託料	4,845,865円	空調設備保守点検業務 1,465,200円 清掃業務、警備業務、植栽管理、管理業務 3,380,665円	使用料及び賃借料	61,281円	機械器具借上料(AEDリース料) 40,788円 テレビ受信料(NHK・CATV受信料) 20,493円	計	15,555,342円
経費	金額	摘要																									
需用費	10,488,521円	消耗品費 49,291円 燃料費(灯油・ガス料金) 3,933,760円 光熱水費 5,148,730円 修繕費 1,356,740円																									
役務費	159,675円	通信運搬費(電話代) 60,675円 手数料(オイルタンク遺漏検査) 99,000円																									
委託料	4,845,865円	空調設備保守点検業務 1,465,200円 清掃業務、警備業務、植栽管理、管理業務 3,380,665円																									
使用料及び賃借料	61,281円	機械器具借上料(AEDリース料) 40,788円 テレビ受信料(NHK・CATV受信料) 20,493円																									
計	15,555,342円																										
全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																				
		国県支出金	0	0	0	0	保健福祉センター使用料 3,900円																				
		地方債	0	0	0	0	行政財産目的外使用料 334,858円																				
		その他	13,808	3,117	2,002	1,218	民生費雑入																				
		一般財源	7,214	22,431	13,553	15,944	電気ガス等使用料 995,995円 福祉施設使用料 668,236円																				
	事業費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人																				
			人件費	1,548	1,541	1,541	1,575																				
		再任用職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人																				
			人件費	718	705	705	723																				
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人																				
			人件費	0	168	168	178																				
		小計(B)		2,266	2,414	2,414	2,476																				
		合計(A+B)		23,288	27,962	17,969	19,638																				
	市民1人当たりのコスト(円)		266	324	208	231																					
	指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																
施設の利用回数		集団指導室、乳幼児教育室、健康相談室、栄養実習室、集会室、研修室、会議室、プレイルーム利用回数		回	目標	800	1000	1000	1000																		
					実績	1505	1896	2175																			
指標化できない成果		—		達成	188.1%	189.6%	217.5%																				
方向	改善	課題	平成9年度に建設された施設であるため設備等の経年劣化による修繕等が増加しており、計画的に修繕を行う必要があります。 令和5年度末に事業所が撤退し施設のコスト削減と効率化を図るため、令和6年度から保健センター側に事業、貸館機能を集約しています。公共施設最適化計画では継続の方針であり、施設のあり方について検討が必要です。																								
		改善案	現在の利用状況を踏まえ、行政機関の在り方や施設の利活用について関係機関等と調整しながら検討を行います。また、施設のあり方に沿って、必要な設備の修繕を計画的に行いながら適正な施設の維持管理を行います。																								

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)03社会福祉施設維持管理経費						決算書頁		
120 -								181		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	1-1	地域共生社会づくり			H16 年度～ R6 年度	01-03-01-01-03-02			
	基本事業	①	共助のしくみづくり			担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	阿山保健福祉センター維持管理経費			地域連携部阿山支所		支所長 福谷 日出夫 0595-43-1543			
事務事業の概要	対 象	保健・地域福祉事業に参加する市民や保健福祉活動団体会員等								
	目 的	保健・地域福祉事業を総合的に推進し、市民の福祉増進と健康保持、健康意識の向上を図る。								
	根拠法令等	阿山保健福祉センター設置及び管理に関する条例、阿山保健福祉センター設置及び管理に関する条例施行規則								
	内 容	阿山支所、河合地区市民センター、あやま子育て支援センター及び伊賀市社会福祉協議会阿山地域センターの事務所を有する複合施設である 阿山保健福祉センター施設の維持管理をし、特に令和5年度は破損によって使用不能だった吸収式冷温水機冷却塔部品の修繕を実施しました。保健・地域福祉推進活動及び生涯教育活動の拠点として行政、地域及びサークル等が開催する会議、研修会及び検診事業の場を提供しています。令和5年度はホール、栄養指導室、栄養実習室、健康指導室及び会議室の利用回数は295回、利用者数は6, 221人でした。								
	事業に要した主な経費など	経費		金額		摘要				
	需用費		7,590,065円		消耗品費、燃料費、光熱水費					
	需用費 修繕料		3,501,740円		吸収式冷温水機冷却塔部品交換修理 2,532,200円 男子トイレ小便器修繕 他 969,540円					
	役務費		18,843円		手数料					
	委託料		2,766,561円		施設設備保守点検業務 1,362,900円 清掃業務委託料 1,046,161円 樹木等緑地管理業務委託料 357,500円					
	使用料及び賃借料		113,416円		機械器具借上料 85,007円 テレビ受信料 28,409円					
	計		13,990,625円							
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金	0	0	0	0			
			地方債	0	0	0	0			
			その他	51	51	63	51			
			一般財源	12,593	11,377	13,928	15,668			
		合計(A)		12,644	11,428	13,991	15,719			
	人件費	正規職員	業務量	0.95 人	0.95 人	1.16 人	1.00 人			
			人件費	7,351	7,320	8,938	7,874			
		再任用職員	業務量	0.55 人	0.55 人	0.60 人	0.00 人			
			人件費	1,975	1,938	2,114	0			
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		小計(B)		9,326	9,258	11,052	7,874			
		合計(A+B)		21,970	20,686	25,043	23,593			
	市民1人当たりのコスト(円)			251	240	290	277			
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	施設の利用回数		ホール、栄養指導室、会議室、健康指導室、栄養実習室の利用回数		回	目標	200	300	300	350
						実績	268	269	295	
	指標化できない成果		—		達成	134.0%	89.7%	98.3%		
方向	改善	課題	施設の利用回数・利用人数は増加しているが、機能統合を含めた施設のさらなる有効活用が求められている。							
		改善案	機能統合に向けた実施スケジュールを立て、地域・関係団体等から施設活用についての意見・要望を聴き取り、構想をまとめ上げる。 現状で実施可能なものは当該年度中に着手し、予算措置を要するものは新年度当初予算で要求していく。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)03社会福祉施設維持管理経費						決算書頁																	
121 -								181																	
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																		
	施策	1-1	地域共生社会づくり			H16 年度～ R6 年度	01-03-01-01-03-03																		
	基本事業	①	共助のしくみづくり			担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																
	事務事業名	青山福祉センター維持管理経費			健康福祉部医療福祉政策課		課長 濱村 昭 0595-26-3940																		
事務事業の概要	対 象	地域住民及び社会福祉法人、社会福祉団体																							
	目 的	社会福祉事業を総合的に推進し、市民福祉の増進・向上を図る																							
	根拠法令等	青山福祉センターの設置及び管理に関する条例、青山福祉センターの設置及び管理に関する条例施行規則																							
	内 容	青山福祉センターは社会福祉事業を総合的に推進し、地域福祉活動の増進を図るための拠点施設です。市民や市内に所在する保健・福祉活動を目的とした各種団体の事業推進を図るため、研修室等の場所の提供を行なっています。2023(R5)年度の利用状況は、237回、延べ6,295人でした。 研修室等の利用以外は、行政財産目的外使用として伊賀市社会福祉協議会青山地域センター及び社会福祉法人青山福祉会のデイサービスセンターあおやま「百々」の2団体が事業を実施しています。 地域の介護事業及び福祉事業を推進し、専門的な知識を持つ伊賀市社会福祉協議会及び青山福祉会に場所を提供し、複合的なセンターとして地域にとって必要度が高い施設となっています。																							
	事業に要した主な経費など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>需用費</td><td>11,161,208円</td><td>消耗品費 92,804円 光熱水費・燃料費 9,022,404円 修繕料 2,046,000円</td></tr><tr><td>役務費</td><td>247,454円</td><td>通信運搬費・手数料 247,454円</td></tr><tr><td>委託料</td><td>4,375,946円</td><td>設備保守点検業務(空調、ボイラー、浄化槽、ろ過機) 2,871,176円 清掃業務 789,000円 取水源貯水槽清掃業務 87,450円 警備業務 396,000円 草刈植栽管理業務 232,320円</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>42,020円</td><td>機械器具借上料 42,020円</td></tr><tr><td>計</td><td>15,826,628円</td><td></td></tr></tbody></table>							経費	金額	摘要	需用費	11,161,208円	消耗品費 92,804円 光熱水費・燃料費 9,022,404円 修繕料 2,046,000円	役務費	247,454円	通信運搬費・手数料 247,454円	委託料	4,375,946円	設備保守点検業務(空調、ボイラー、浄化槽、ろ過機) 2,871,176円 清掃業務 789,000円 取水源貯水槽清掃業務 87,450円 警備業務 396,000円 草刈植栽管理業務 232,320円	使用料及び賃借料	42,020円	機械器具借上料 42,020円	計	15,826,628円
経費	金額	摘要																							
需用費	11,161,208円	消耗品費 92,804円 光熱水費・燃料費 9,022,404円 修繕料 2,046,000円																							
役務費	247,454円	通信運搬費・手数料 247,454円																							
委託料	4,375,946円	設備保守点検業務(空調、ボイラー、浄化槽、ろ過機) 2,871,176円 清掃業務 789,000円 取水源貯水槽清掃業務 87,450円 警備業務 396,000円 草刈植栽管理業務 232,320円																							
使用料及び賃借料	42,020円	機械器具借上料 42,020円																							
計	15,826,628円																								
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																	
			国県支出金	0	0	0	0																		
			地方債	0	0	0	0																		
			その他	8,913	10,299	9,237	9,270																		
			一般財源	5,317	7,147	6,590	7,260																		
		合計(A)	14,230	17,446	15,827	16,530																			
		人件費	正規職員	業務量	0.15 人	0.15 人	0.15 人		0.15 人																
				人件費	1,161	1,156	1,156		1,182																
			再任用職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人		0.20 人																
				人件費	718	705	705		723																
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.10 人	0.10 人		0.10 人																
				人件費	0	168	168		178																
			小計(B)	1,879	2,029	2,029	2,083																		
			合計(A+B)	16,109	19,475	17,856	18,613																		
	市民1人当たりのコスト(円)	184	226	207	219																				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度															
	利用回数		施設利用回数により、維持管理経費との関係		件	目標	400	400	400	400															
						実績	279	255	237																
	指標化できない成果		—			達成	69.8%	63.8%	59.3%																
方向	改善	課題	2事業所及び貸館施設として複合的に活用され福祉センターとしての役割については、ほぼ十分な成果が得られていると考えます。 施設は、平成12年度に建設されたものであるため、設備等の経年劣化による修繕等が増加しており、年々修繕が必要となっています。 公共施設最適化計画では貸付の方針であり、施設の在り方について検討が必要です。																						
		改善案	緊急性の高い修繕は行いながら、引き続き社会福祉法人等と協議を行っています。																						

整理番号 122 - (会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)03社会福祉施設維持管理経費 決算書頁 181																						
基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																	
	施策	1-1 地域共生社会づくり	H16 年度～	R6 年度	01-03-01-01-03-04																	
	基本事業	① 共助のしくみづくり	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																
	事務事業名	大山田福祉センター維持管理経費		地域連携部大山田支所		支所長 岡澤 桂子 0595-47-1151																
事務事業の概要	対 象	地域住民や福祉団体会員																				
	目 的	地域の高齢者をはじめ健康増進と世代間交流の活動を支援し福祉向上を図る																				
	根拠法令等	大山田福祉センターの設置及び管理に関する条例・大山田福祉センターの設置及び管理に関する条例施行規則																				
	内 容	大山田福祉センターでは、伊賀市社会福祉協議会の大山田地域センターとして地域福祉コーディネーターを2人体制で地域支援に取り組んでいます。 令和5年度、当施設の延べ利用回数は173回、延べ利用人数は3,312人でした。																				
	事業に要した 主な経費 など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>90,964円</td> <td>消耗品費</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,032,045円</td> <td>光熱水費</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>311,160円</td> <td>手数料</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>393,580円</td> <td>設備保守点検(空調・電気設備・浄化槽)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>378,611円</td> <td>清掃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,206,360円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	需用費	90,964円	消耗品費		2,032,045円	光熱水費	役務費	311,160円	手数料	委託料	393,580円	設備保守点検(空調・電気設備・浄化槽)		378,611円	清掃	計	3,206,360円
経費	金額	摘要																				
需用費	90,964円	消耗品費																				
	2,032,045円	光熱水費																				
役務費	311,160円	手数料																				
委託料	393,580円	設備保守点検(空調・電気設備・浄化槽)																				
	378,611円	清掃																				
計	3,206,360円																					
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 【特定財源】 行政財産目的外使用料 67,500円 電気ガス使用料 45,463円															
		国県支出金	0	0	0	0																
		地方債	0	0	0	0																
		その他	174	159	112	93																
		一般財源	3,822	3,370	3,094	3,501																
	事業費	合計(A)	3,996	3,529	3,206	3,594																
		人件費	正規職員	業務量 0.15 人	0.15 人	0.15 人		0.15 人														
			人件費	1,161	1,156	1,156		1,182														
			再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人														
			人件費	0	0	0		0														
			会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人														
人件費	0	0	0	0																		
小計(B)	1,161	1,156	1,156	1,182																		
合計(A+B)	5,157	4,685	4,362	4,776																		
市民1人当たりのコスト(円)		59	55	51	56																	
指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度														
	施設の利用回数	施設の利用回数により維持管理経費との関係性	件	目標	180	180	180	180														
				実績	176	153	173															
	指標化できない成果	—	達成	97.7%	85%	96%																
方向	継続	課題																				
		改善案																				

整理番号 123 - (会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)03社会福祉施設維持管理経費		決算書頁 181																					
基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																		
	施策	1-1 地域共生社会づくり	R2 年度～	R6 年度	01-03-01-01-03-05																		
	基本事業	③ 社会とのつながりや参加の支援	部・課名等		評価責任者・連絡先																		
	事務事業名	伊賀市総合福祉会館維持管理経費	担当部署	健康福祉部医療福祉政策課	課長 濱村 昭 0595-26-3940																		
事務事業の概要	対 象	市民																					
	目 的	地域共生社会の実現に向けた地域福祉の推進及び勤労者福利の増進を図るための拠点として運営する																					
	根拠法令等	第4次伊賀市地域福祉計画、伊賀市総合福祉会館の設置及び管理に関する条例、伊賀市総合福祉会館の設置及び管理に関する条例施行規則																					
	内 容	■指定管理 ・指定管理者: 社会福祉法人伊賀市社会福祉協議会(指定期間: 令和5年4月1日から令和10年3月31日まで) <貸室業務> 貸室利用回数: 1,677回/年、貸室利用人数: 13,644人/年 <指定管理者自主事業> コロナや物価値上げ等で生活に影響を受けている世帯を対象としたお米パントリー・フードパントリーの実施(令和4年6月18日、8月6日、12月24日) ■伊賀市総合福祉会館2階事務室等の行政財産目的外使用許可を行いました。(令和5年4月1日～令和6年3月31日まで) ・6団体(伊賀歯科医師会、伊賀保護司会、上野土地改良区、連合三重伊賀地域協議会、伊賀地区労働者福祉協議会、三重県教職員組合伊賀高支部、伊賀市社会福祉協議会) ■2階窓枠等シーリング修繕を行いました。 実施業者: 三重マグナ、実施内容: 雨漏り修繕のため、2階南側窓枠等のシーリング打ち替えを実施																					
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料(施設管理運営)</td> <td>13,568,790円</td> <td>指定管理料(指定管理者: 伊賀市社会福祉協議会)</td> </tr> <tr> <td>機械器具借上料</td> <td>42,936円</td> <td>AED使用料 (4～9月分: 2,613円×6ヶ月) 15,678円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>396,000円</td> <td>AED使用料 (10～3月分: 4,543円×6ヶ月) 27,258円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>修繕料</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,007,726円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					経費	金額	摘要	委託料(施設管理運営)	13,568,790円	指定管理料(指定管理者: 伊賀市社会福祉協議会)	機械器具借上料	42,936円	AED使用料 (4～9月分: 2,613円×6ヶ月) 15,678円	需用費	396,000円	AED使用料 (10～3月分: 4,543円×6ヶ月) 27,258円			修繕料	計	14,007,726円
経費	金額	摘要																					
委託料(施設管理運営)	13,568,790円	指定管理料(指定管理者: 伊賀市社会福祉協議会)																					
機械器具借上料	42,936円	AED使用料 (4～9月分: 2,613円×6ヶ月) 15,678円																					
需用費	396,000円	AED使用料 (10～3月分: 4,543円×6ヶ月) 27,258円																					
		修繕料																					
計	14,007,726円																						
全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																
		国県支出金	0	0	0	0																	
		地方債	0	0	0	0																	
		その他	11,287	1,283	1,326	1,366																	
		一般財源	1,839	13,643	12,681	13,558																	
	事業費	合計(A)	13,126	14,926	14,007	14,924	行政財産目的外使用料 552千円 電気ガス等使用料 774千円																
		人件費	正規職員	業務量 0.15 人	0.10 人	0.10 人		0.10 人															
			人件費	1,161	771	771		788															
			再任用職員	業務量 0.00 人	0.05 人	0.05 人		0.05 人															
			人件費	0	177	177		181															
			会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人															
		人件費	0	0	0	0																	
	小計(B)	1,161	948	948	969																		
合計(A+B)	14,287	15,874	14,955	15,893																			
市民1人当たりのコスト(円)		163	184	174	187																		
指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度															
	貸室利用率	延べ利用回数/(年間最大利用回数-指定管理者利用回数)	%	目標	70	70	70	70															
				実績	40	41	37																
	指標化できない成果	—	達成	57.1%	58.5%	52.9%																	
方向	継続	課題																					
		改善案																					

整理番号 124 - (会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)03社会福祉施設維持管理経費		決算書頁 181														
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業										
	施策	1-1	地域共生社会づくり		R3 年度～ R6 年度	01-03-01-01-03-07										
	基本事業	①	共助のしくみづくり		部・課名等		評価責任者・連絡先									
	事務事業名	青山福祉センター施設改修事業		担当部署	健康福祉部医療福祉政策課		課長 濱村 昭 0595-26-3940									
事務事業の概要	対 象	市民														
	目 的	市民が心身ともに健康で安心して施設を利用し、健康の保持増進を図ることができるように施設の環境を整えるため														
	根拠法令等															
	内 容	青山福祉センター施設の空調設備については、令和3年度から令和8年度において計画的に改修工事を実施する予定となっていますが、令和5年度については実施できませんでした。 自家発電設備及び屋内消火栓設備部品等取替工事を実施しました。														
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>1,078,000円</td> <td>自家発電設備及び屋内消火栓設備部品等取替工事</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,078,000円</td> <td>1,078,000円</td> </tr> </tbody> </table>							経費	金額	摘要	工事請負費	1,078,000円	自家発電設備及び屋内消火栓設備部品等取替工事	計	1,078,000円
経費	金額	摘要														
工事請負費	1,078,000円	自家発電設備及び屋内消火栓設備部品等取替工事														
計	1,078,000円	1,078,000円														
全体コスト(千円)	直接事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)								
		国県支出金		0	0	0	0									
		地方債		6,700	0	0	0									
		その他		9,120	0	0	0									
		一般財源		1,007	561	1,078	0									
	合計(A)		16,827	561	1,078	0										
	事業費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.00 人									
			人件費	774	771	771	0									
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人									
			人件費	0	0	0	0									
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人									
			人件費	0	0	0	0									
		小計(B)		774	771	771	0									
	合計(A+B)		17,601	1,332	1,849	0										
市民1人当たりのコスト(円)		201	16	22	0											
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度						
						目標	—	—	—	—						
						実績	—	—	—							
	指標化できない成果		改修工事のため指標化できない			達成	—	—	—							
方向	完了	課題														
		改善案														

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事业)03社会福祉施設維持管理経費										決算書頁																				
125 -												181																				
基本情報	コード	名称				事業期間				会計-款-項-目-大事业-中事业																						
	施策	1-1	地域共生社会づくり				R5 年度～		R5 年度		01-03-01-01-03-08																					
	基本事業	①	共助のしくみづくり				担当 部署	部・課名等			評価責任者・連絡先																					
	事務事業名	大山田福祉センター施設改修事業				地域連携部大山田支所			支所長 岡澤 桂子 0595-47-1151																							
事務事業の概要	対 象	地域住民や福祉団体会員																														
	目 的	地域の高齢者をはじめ健康増進と世代間交流の活動を支援し福祉向上を図るため、安全で安心して利用できるよう施設改修を行う。																														
	根拠法令等	大山田福祉センターの設置及び管理に関する条例・大山田福祉センターの設置及び管理に関する条例施行規則																														
	内 容	大山田福祉センターでは、伊賀市社会福祉協議会の大山田地域センターとして地域福祉コーディネーターを2人体制で地域支援に取り組んでいます。 その施設において、令和2年度から毎夏に冷房を使用すると水漏れなどの故障によるトラブルが発生し、冷房が使用できない状況が続いたため、旧大山田支所で使用していた空調設備を移設する改修事業を実施した。																														
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th colspan="2">経費</th><th colspan="2">金額</th><th colspan="2">摘要</th></tr><tr><td colspan="2">工事請負費</td><td colspan="2">1,883,200円</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td colspan="2">1,883,200円</td><td colspan="2"></td></tr></table>														経費		金額		摘要		工事請負費		1,883,200円				計		1,883,200円		
経費		金額		摘要																												
工事請負費		1,883,200円																														
計		1,883,200円																														
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																				
			国県支出金	0		0		0		0																						
			地方債	0		2,100		1,800		0																						
			その他	0		0		0		0																						
			一般財源	0		246		83		0																						
		合計(A)	0		2,346		1,883		0																							
		人件費	正規職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.10	人	0.00		人																			
				人件費	0		0		771		0																					
			再任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00		人																			
				人件費	0		0		0		0																					
			会計年度任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00		人																			
				人件費	0		0		0		0																					
		小計(B)	0		0		771		0																							
合計(A+B)	0		2,346		2,654		0																									
市民1人当たりのコスト(円)			0		28		31		0																							
指標	指標名		指標の説明			単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																					
	工事が完成し空調管理ができる		空調の移設改修工事が完成し、空調管理ができる			%	目標	—	—	100	—																					
							実績	—	—	100																						
	指標化できない成果		—			達成	—	—	100																							
方向	完了	課題																														
		改善案																														

整理番号 126 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)04地域福祉推進事業						決算書頁 183		
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	1-1	地域共生社会づくり		H18 年度～ R6 年度	01-03-01-01-04-01				
	基本事業	①	共助のしくみづくり		担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	地域福祉計画推進事業		健康福祉部医療福祉政策課		課長 濱村 昭 0595-26-3940				
事務事業の概要	対 象	市民								
	目 的	福祉サービス事業者・社会福祉協議会・行政が、それぞれの役割を明確にし、市民が安心して住み続けられるまちづくりを推進する。								
	根拠法令等	社会福祉法								
	内 容	ひとりひとりが支え合いつながり合いながら、いきいきと暮らせるまちづくりを理念に掲げ、第4次伊賀市地域福祉計画を策定しました。そして、伊賀市地域福祉計画推進委員会において計画の進行管理を行い、計画に基づいて地域福祉の推進を行いました。 また、社会福祉法人の連携による地域貢献のしくみを確立するために協働推進に対する補助を行い、オンライン等を活用した地域貢献活動を行うためのしくみづくりや生活に困窮する世帯へのフードパントリー事業、市民セミナーの開催を支援しました。 ・地域福祉計画推進委員会(委員数17人) 3回開催								
	事業に要した主な経費など	経費		金額		摘要				
	委員報酬		168,000円		6,000円×28人(のべ出席人数)					
	消耗品費		2,778円							
	旅費		43,569円		委員旅費					
	補助金		2,815,000円		社会福祉法人連携・協働推進事業補助金					
	計		3,029,347円							
全体コスト(千円)	直接事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金		1,000	2,815	2,815	1,000			
		地方債		0	0	0	0			
		その他		0	0	0	0			
		一般財源		173	326	214	345			
	合計(A)		1,173	3,141	3,029	1,345				
	事業費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人			
			人件費	3,869	3,853	3,853	3,937			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		小計(B)		3,869	3,853	3,853	3,937			
合計(A+B)		5,042	6,994	6,882	5,282					
市民1人当たりのコスト(円)		58	81	80	62					
指標	指標名		指標の説明		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	地域福祉推進のために取り組んだプロジェクト数		分野を越えた共通課題の検討		プロジェクト	目標	1	2	2	2
						実績	1	2	2	
	指標化できない成果		—		達成	100%	100%	100%		
方向	継続	課題								
		改善案								

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)04地域福祉推進事業						決算書頁		
127 -								183		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	1-4	高齢者支援			H16 年度～ R6 年度	01-03-01-01-04-02			
	基本事業	③	地域自立生活支援			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	地域福祉推進事業			健康福祉部介護高齢福祉課		課長 三根 秀徳 0595-22-9634			
事務事業の概要	対 象	判断力が不十分な認知症高齢者及び知的や精神に障がいのある人								
	目 的	日常生活自立支援事業や成年後見制度を活用することで、判断能力が不十分な対象者が不利益を受けることを防ぎ、対象者の生活と財産を守る								
	根拠法令等	老人福祉法第32条、知的障害者福祉法第28条、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第51条の11の2								
	内 容	①日常生活自立支援事業補助金 日常生活自立支援事業(日常的金銭管理サービス)を利用する者のうち、低所得者に対する利用料を助成しました。 ・利用者:93名 ・助成額:1回目1,100円、2回目500円 上限2回/1ヶ月 ②伊賀地域福祉後見サポートセンター運営事業 伊賀市と名張市が共同設置する伊賀地域福祉後見サポートセンターの運営を社会福祉法人伊賀市社会福祉協議会に委託しました。また、国の成年後見制度利用促進基本計画に基づき、令和元年8月1日より同センターを中核機関と位置づけ、サポート体制の強化を図っています。業務内容は以下のとおりです。 ・成年後見制度の利用支援 ・福祉後見を行う人材の育成、紹介 ・後見人に対する支援 ・権利擁護の推進に係る啓発、研修等 ・法人後見支援 ③成年後見人等に対する報酬を負担できない低所得の被後見人に対し、報酬助成を行いました。(3件)								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	日常生活自立支援事業補助金		1,110,600円		支出先:(福)伊賀市社会福祉協議会 796回×@1,100円+470回×@500円					
	伊賀地域福祉後見サポートセンター運営委託料		4,582,600円		運営委託料(伊賀市と名張市で折半) (委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会)					
	成年後見制度利用助成金		488,000円							
	計		6,181,200円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金	1,689	1,980	1,677	1,602			
			地方債	0	0	0	0			
			その他	1,314	1,680	1,423	1,320			
			一般財源	3,299	3,639	3,082	4,017			
		合計(A)	6,302	7,299	6,182	6,939				
	人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人			
			人件費	2,322	2,312	2,312	2,363			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		小計(B)	2,322	2,312	2,312	2,363				
	合計(A+B)	8,624	9,611	8,494	9,302					
市民1人当たりのコスト(円)			99	112	99	109				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	日常生活自立支援事業 対象利用者数		日常生活自立支援事業利用 支援利用対象者		人	目標	130	130	130	130
						実績	117	103	93	
	指標化できない成果		—			達成	90%	79.2%	71.5%	
方向	改善	課題	②中核機関である伊賀地域福祉後見サポートセンターが行う事業に対する支援体制をより充実させるための整備が必要。相談対応件数が増えている現状もあり体制の充実・維持を図るためにも、地域包括支援センターや名張市と引き続き連携が必要。							
		改善案	先進地の取り組み事例を参考にするなど、地域包括支援センターや名張市と連携し広報機能・相談機能・福祉後見機能の充実を図る。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)04地域福祉推進事業						決算書頁		
128 -								183		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	1-4 高齢者支援			H16 年度～ R6 年度		01-03-01-01-04-03			
	基本事業	③ 地域自立生活支援			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	福祉有償運送支援事業				健康福祉部介護高齢福祉課		課長 三根 秀徳 0595-22-9634		
事務事業の概要	対 象	福祉有償運送の許可を有する市内の事業者								
	目 的	実施法人に運営に要した経費を助成することにより、安定的な運送支援の提供と、移動制約者に対する安全で安心な移動手段を確保する								
	根拠法令等									
	内 容	福祉有償運送を実施する特定非営利活動法人8事業者に対し、運営に要した経費(以下①～④)の1/2を助成しました。 ①事務所管理経費 ②車両維持費 ③普及促進のための福祉車両購入費と認定講習会受講費 ④運行実績に応じた運営費								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	負担金、補助及び交付金		9,818,000円 80,000円		福祉有償運送支援事業補助金 (8事業者) 伊賀地区福祉有償運送等運営協議会負担金					
	計		9,898,000円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金	0	0	0	0			
			地方債	0	0	0	0			
			その他	10	15	15	15			
			一般財源	10,592	12,196	9,883	10,629			
		合計(A)	10,602	12,211	9,898	10,644				
		人件費	正規職員	業務量	0.46 人	0.46 人	0.46 人		0.46 人	
				人件費	3,560	3,545	3,545		3,623	
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人	
				人件費	0	0	0		0	
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人	
				人件費	0	0	0		0	
			小計(B)	3,560	3,545	3,545	3,623			
			合計(A+B)	14,162	15,756	13,443	14,267			
	市民1人当たりのコスト(円)	162	183	156	168					
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	福祉有償運送運行回数		片道1回とした運行回数		回	目標	14000	15000	15000	15000
						実績	12914	11548	9781	
	指標化できない成果		—		達成	92.2%	77.0%	65.2%		
方向	改善	課題	単身高齢者世帯や高齢者夫婦世帯の増加により移動制約者に対する移動支援のニーズはますます高まると予想される。事業を担う事業所は、特定非営利法人や社会福祉法人等の営利を目的としない法人が行う有償運送であり、一般のタクシー料金の8割以内を原則とした利用料を設定していることから、利用基準を明確にし、本来必要としている人に安心安全な移動を継続して提供できるよう、事業者に対し運行費等適切な助成を行う必要がある。また、対価としての金額が一般タクシー料金の1/2以内とされていたものが、8割以内とすることが可能となり、運賃収入の増加が見込まれるため、各事業所に対して行っている補助金について要綱を見直していく必要がある。							
		改善案	事業者と利用者ニーズ・運営の状況など共有し、伊賀地区福祉有償運送等運営協議会での検討等連携する必要がある。							

整理番号								決算書頁		
129 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)05手当支給経費						183		
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	1-5	障がい者支援		H16 年度～ R6 年度		01-03-01-01-05-01			
	基本事業	②	障がい者支援		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	特別障害者手当支給経費		健康福祉部障がい福祉課		課長 稲垣 真希子 0595-22-9657				
事務事業の概要	対 象	重度の障がいのある在宅の人で、日常的に特別な介護が必要な人								
	目 的	手当を支給することにより、福祉の増進を図るとともに介護者の経済的負担の軽減を図る。								
	根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律								
	内 容	重度の障がいのある在宅の人で、日常的に特別な介護を必要とする人に特別障害者手当(児童にあつては障害児福祉手当)を支給しました。(国制度) 【特別障害者手当】 (支給月額)特別障害者手当支給経費 (月額 27,980円、令和5年度 71人) 福祉手当(経過的)支給経費(月額 15,220円、令和5年度 1人) 【障害児福祉手当】 (支給月額)障害児福祉手当支給経費 (月額 15,220円、令和5年度 27人)								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	需用費		7,047円		消耗品費					
	扶助費		28,380,060円		特別障害者手当					
	償還金、利子及び割引料		72,563円		過年度国庫支出金精算返還金					
	計		28,459,670円							

		項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 特定財源: 特別障害者手当等給付費負担金(国3/4)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	22,286	23,018	21,412		22,311
			地方債	0	0	0		0
			その他	0	0	0		0
			一般財源	7,465	7,684	7,048		7,447
			合計(A)	29,751	30,702	28,460		29,758
	人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.20 人	0.20 人		0.00 人
			人件費	2,322	1,541	1,541		0
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.20 人
			人件費	0	0	0		723
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		小計(B)		2,322	1,541	1,541		723
合計(A+B)		32,073	32,243	30,001	30,481			
市民1人当たりのコスト(円)		366	374	348	358			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	手当支給率	手当支給対象者／対象者数	%	目標	2.0	2.2	2.2	2.2
				実績	1.97	1.96	1.72	
	指標化できない成果	—		達成	99%	89%	78%	

方 向	充実	課題	特別児童扶養手当等の支給に関する法律により実施している。相談、申請から認定、支給とも円滑に事務は行なわれているが、在宅の重度の障がいのある人を対象として事業を継続することから、今後も制度の周知が求められる。
		改善案	在宅の重度の障がいのある人やその介護者の経済的な負担を軽減するための事業であり、市広報や市ホームページを通じて対象者に制度の周知を行う。福祉専門職及び関係機関にも、会議や研修会を通じて制度の周知を行う。

整理番号

130 -

(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)06国民健康保険事業特別会計繰出金

決算書頁

183

基本情報

コード

1-2

医療

事業期間

H16 年度～ R6 年度

01-03-01-01-06-01

施策

1-2

医療

基本事業

③

地域医療

事務事業名

国民健康保険事業特別会計繰出金

担当部署

健康福祉部保険年金課

評価責任者・連絡先

課長 前田 康人

0595-22-9659

対象

国民健康保険被保険者

目的

国庫・県負担金、地方交付税等を財源に繰出し、国民健康保険事業特別会計の財政安定を図る。

根拠法令等

令和5年5月19日付総務省自治財政課からの事務連絡

内容

- ・国民健康保険事務費に係る経費について、4月～9月、10月～3月分の年2回に分けて、一般会計から国民健康保険事業特別会計(事業勘定)へ繰出しました。
- ・事業勘定における出産育児一時金の支出について、補助対象額の3分の2相当額を繰出しました。
- ・国民健康保険保険基盤安定負担金を国民健康保険法の規定に基づき繰出しました。
- ・国民健康保険財政安定化支援事業に係る繰出しについて、国民健康保険財政の健全化及び保険税負担の平準化に資するため、繰出しました。
- ・未就学児にかかる国民健康保険税均等割額が軽減されたことに伴い、軽減分を国1/2、県1/4、市1/4の割合で繰出しました。
- ・子育て世帯の負担軽減等の観点から出産する予定又は出産した被保険者について、産前産後期間相当分(4ヶ月間)の保険税(所得割・均等割)の免除制度に係る経費を繰出しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
国民健康保険事業特別会計繰出金	670,794,588円	国民健康保険事務費繰出金 114,121,335円 国民健康保険財政安定化支援事業繰出金 77,741,000円 国民健康保険基盤安定負担金繰出金 467,443,804円 出産育児一時金支給に係る繰出金 8,219,160円 未就学児均等割保険料負担金繰出金 3,185,228円 産前産後保険料繰出金84,061円 84,061円
計	670,794,588円	

全体コスト(千円)

直接事業費

項目

R4年度決算

R5年度当初予算

R5年度決算

R6年度当初予算

特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)

事業費

正規職員

業務量

0.01 人

0.01 人

0.01 人

0.01 人

再任用職員

業務量

0.00 人

0.00 人

0.00 人

0.00 人

会計年度任用職員

業務量

0.00 人

0.00 人

0.00 人

0.00 人

小計(B)

78

78

78

79

合計(A+B)

686,052

673,547

670,873

708,216

市民1人当たりのコスト(円)

7,819

7,795

7,764

8,299

指標名

指標の説明

単位

目標

実績

令和3年度

令和4年度

令和5年度

令和6年度

指標化できない成果

制度に則った繰出金のため指標化できない。

達成

—

—

—

方向

継続

課題

改善案

181

整理番号 131 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)07遺家族等援護事業						決算書頁 183				
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業					
	施策	999	施策なし			H16 年度～ R6 年度	01-03-01-01-07-01					
	基本事業	基本事業なし			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先				
	事務事業名	遺家族等援護事業				健康福祉部医療福祉政策課		課長 濱村 昭 0595-26-3940				
事務事業の概要	対 象	戦没者等の遺族、市民										
	目 的	戦没者を追悼し、戦没者遺族の福祉向上、戦争の悲惨さ平和の尊さを次世代へ継承していくことを目的とする										
	根拠法令等	健康福祉部関係補助金等交付要綱、戦没者等の妻に対する特別給付金支給法										
	内 容	伊賀市戦没者追悼式の開催、各地区慰霊祭への供物、伊賀市遺族会への補助金交付、上野公園戦没者慰霊塔修繕等により、戦没者を追悼し、戦争の記憶を風化させないよう次世代への継承を図りました。 ■伊賀市戦没者追悼式 先の大戦での犠牲者に追悼の誠を捧げ、多くの犠牲の上にもたらされた平和の大切さ、戦争の悲惨さを後世に伝えることを目的に、下記のとおり開催しました。 日時：令和5年10月7日(土)10:00開式、場所：伊賀市文化会館さまざまホール、参加者数：332名 ※4年ぶりにコロナ禍前の規模に戻し、参加者数を制限せずに開催 ■上野公園戦没者慰霊塔 ・慰霊塔のコンクリート中性化を防ぐための塗装工事を実施しました。 ・慰霊塔内に設置されている戦没者銘板の一部の補修を実施しました。 ■終戦記念日の8月15日正午にサイレン吹鳴と黙祷、上野公園戦没者慰霊塔への供花を行いました。 ■戦傷病者等の妻に対する特別給付金の国債交付(1件)を行いました。 ■戦没者等の妻に対する特別給付金の申請受付(7件)及び国債交付(6件)を行いました。										
事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要							
	事業推進報償費		12,000円		伊賀市戦没者追悼式司会代							
	消耗品費・食糧費		82,510円		伊賀市戦没者追悼式祭壇供花代、お茶代等							
	通信運搬費		6,993円		伊賀市戦没者追悼式出欠返信用ハガキ切手代							
	会場借上料		99,330円		伊賀市戦没者追悼式会場使用料							
	委託料(警備、交通関係、会場設営)		805,562円		伊賀市戦没者追悼式関係							
	委託料		551,100円		伊賀市戦没者名簿制作業務							
	修繕料		296,450円		上野公園戦没者慰霊塔戦没者銘板修繕							
	工事請負費		3,029,400円		上野公園戦没者慰霊塔塗装工事							
	補助金		1,273,000円		伊賀市遺族会補助金							
計		6,156,345円										
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		0		0		0		0		
		地方債		0		0		0		0		
		その他		0		0		0		0		
		一般財源		1,867		6,931		6,156		4,425		
	合計(A)		1,867		6,931		6,156		4,425			
	事業費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人					
			人件費	1,548	1,541	1,541	1,575					
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人					
			人件費	0	0	0	0					
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人					
			人件費	0	0	0	0					
	小計(B)		1,548		1,541		1,541		1,575			
合計(A+B)		3,415		8,472		7,697		6,000				
市民1人当たりのコスト(円)		39		99		90		71				
指標	指標名		指標の説明		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	戦没者追悼式参加人数		追悼式に参加する遺族数		人	目標	500	500	500	500		
						実績	30	60	332			
	指標化できない成果		—		達成	6.0%	12.0%	66.4%				
方向	継続	課題										
		改善案										

整理番号 132 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)07遺家族等援護事業						決算書頁 183									
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業										
	施策	999	施策なし			R2 年度～ R6 年度	01-03-01-01-07-02										
	基本事業	基本事業なし			担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先									
	事務事業名	特別弔慰金申請事務経費				健康福祉部医療福祉政策課		課長 濱村 昭 0595-26-3940									
事務事業の概要	対 象	戦没者等の遺家族															
	目 的	戦没者とその遺族に対し、国として改めて弔慰の意を表すため															
	根拠法令等	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法(昭和40年法律第100号)															
	内 容	第十一回特別弔慰金は戦没者の遺族に対する特別弔慰金支給法に基づき、令和2年4月1日の基準日において恩給法による公務扶助料や援護法による遺族年金等を受給する遺族がいない場合に、先順位の遺族1名に対して特別弔慰金を受ける権利の裁定がなされます。申請期間は令和4年度に終了し、令和5年度は未裁定分の補正対応、日本銀行代理店への国債代理受領、請求者への国債交付等の業務を行いました。 申請期間: 令和2年4月1日～令和5年3月31日 ※請求期間終了しました 令和2年度 申請受付件数: 1,266件 令和3年度 申請受付件数: 35件 令和4年度 申請受付件数: 31件 伊賀市申請受付件数 合計 1,332件 令和5年度 補正送付件数: 2件 国債代理受領件数: 22件 国債交付件数: 24件															
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>15,000円</td> <td>封筒等消耗品</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,000円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		経費	金額	摘要	消耗品費	15,000円	封筒等消耗品	計	15,000円						
経費	金額	摘要															
消耗品費	15,000円	封筒等消耗品															
計	15,000円																
全体コスト(千円)	直接事業費	項目		R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)					
		国県支出金		8		0		0		0							
		地方債		0		0		0		0							
		その他		0		0		0		0							
		一般財源		20		15		15		15							
	事業費	合計(A)		28		15		15		15							
		正規職員	業務量	0.10 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人										
			人件費	774	1,156	1,156	1,182										
			再任用職員	業務量	0.10 人	0.05 人	0.05 人	0.05 人									
				人件費	359	177	177	181									
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人										
			人件費	0	0	0	0										
		小計(B)		1,133		1,333		1,333		1,363							
	合計(A+B)		1,161		1,348		1,348		1,378								
市民1人当たりのコスト(円)		14		16		16		17									
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度							
	特別弔慰金請求件数		特別弔慰金の請求を受付けた件数		件	目標	300	100	0	0							
						実績	35	31	0								
	指標化できない成果		—		達成	11.7%	31.0%	0									
方向	継続	課題															
		改善案															

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)09生活困窮者自立支援事業					決算書頁			
133 -							185			
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	1-1	地域共生社会づくり			H27 年度～ R6 年度	01-03-01-01-09-01			
	基本事業	①	共助のしくみづくり			担当 部署	評価責任者・連絡先			
	事務事業名	生活困窮者自立支援事業			健康福祉部生活支援課		課長 中西 猛 0595-22-9630			
事務事業の概要	対 象	生活困窮者								
	目 的	生活困窮者の自立の促進を図る								
	根拠法令等	生活困窮者自立支援法								
	内 容	必須事業の住居確保給付金、任意事業である就労準備支援事業、家計改善支援事業、子どもの学習・生活支援事業、ひきこもりサポート事業、一時生活支援事業・自立相談支援機能強化事業を実施。住居確保給付金については、新型コロナウイルスの終息に伴い、要綱の一部改正による対応を実施しました。任意事業は、全て伊賀市社会福祉協議会に委託し実施。 ○令和6年度で子どもの学習・生活支援事業を実施するため、プロポーザル選定委員会を実施した(2回開催)。 ●ひきこもりサポート事業:相談窓口の開設(令和5年新規相談12件) フリースペースの運営(令和5年利用者16名支援回数384回)、ひきこもりを支える人のネットワークミーティングやひきこもり当事者家族の家族会を実施。 ●就労準備支援事業(一般就労が難しい方に対し、就労に必要なサポートを実施) 令和5年度利用者9名 のべ448回 ●子どもの学習・生活支援事業(生活困窮世帯等の子どもに訪問型学習支援を実施) 令和5年度子ども14名のべ407回 ●家計改善支援事業(生活困窮者に対し、家計管理・債務整理等の相談支援を実施) 令和5年度利用者26名のべ453回 ●一時生活支援事業(住居を持たない生活困窮者の方に一時的な宿泊場所の提供) 令和5年度3名にのべ19泊 ●住居確保給付金(離職等で住居を失うおそれのある方に家賃相当分を給付する制度) 令和5年度給付決定11件								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
報酬		12,000円		プロポーザル選定委員報酬(外部委員)						
ひきこもりサポート事業委託料		6,315,980円		委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会						
就労準備支援事業委託料		4,140,400円		委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会						
子どもの学習・生活支援事業委託料		3,866,916円		委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会						
家計改善支援事業委託料		11,901,560円		委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会						
一時生活支援事業委託料		140,320円		委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会						
負担金、補助及び交付金		1,145,300円		住協確保給付金						
償還金、利子及び割引料		18,428,025円		R4国庫負担金及び補助金精算返還金						
計		45,950,501円								
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
		国県支出金	15,755	25,831	23,354	23,527				
		地方債	0	0	0	0				
		その他	894	0	0	0				
		一般財源	26,278	14,070	22,596	15,290				
		合計(A)	42,927	39,901	45,950	38,817				
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人			
			人件費	774	771	771	788			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		小計(B)		774	771	771	788			
		合計(A+B)		43,701	40,672	46,721	39,605			
	市民1人当たりのコスト(円)		499	471	541	465				
	指標	指標名	指標の説明		単位	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		住居確保給付金受給者の就職率	当該年度に住居確保給付金の受給が終わった人のうち、常用就職もしくは就業機会が回復した人の割合		%	実績	30.0	32.5	35.0	37.5
達成						85.6%	91.1%	118.8%		
指標化できない成果		—		達成	85.6%	91.1%	118.8%			
方向	充実	新型コロナの収束に伴い各種支援金が終了するなかで、生活福祉資金の特例貸付の償還が開始されたことや物価高騰の影響などから、生活困窮者を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。 また、不安定居住者の一定数の存在に加え、単身高齢者の更なる増加や持家率等の低下により、住宅の確保に配慮を要する方に対する住まい支援のニーズは今後ますます高まることが想定されます。								
	課題									
	改善案	Ⅰ 令和5年度の状況を踏まえ、関連事業の実施体制の強化(投入人員の増)を図ります。 Ⅱ 住宅確保料配慮者への支援について、住宅課と協議を行い市営住宅の活用を検討することや、居住支援法人に対して居住支援法人協議会の立ち上げ支援を行う。								

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)11避難行動要支援者支援事業	決算書頁
134 -		185

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-4 高齢者支援	R3 年度～	R6 年度	01-03-01-01-11-01
	基本事業	③ 地域自立生活支援	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	避難行動要支援者支援事業	担当部署	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 三根 秀徳 0595-26-3939

事務事業の概要	対 象	高齢者や障がい者など災害時の避難に支援が必要となる人(避難行動要支援者)		
	目 的	避難行動要支援者名簿を作成し、避難支援や安否確認を確実に行うため		
	根拠法令等	災害対策基本法		
	内 容	「伊賀市避難行動要支援者避難プラン」において、災害対策基本法に義務付けられた避難行動要支援者名簿の作成等を行い、平常時から地域の避難支援等関係者と避難行動要支援者に関する情報を共有した。 <名簿登録状況(R6. 5. 31)> ・対象者 : 2,675人 ・同意者 : 1,525人 ・非同意者: 627人 ・未同意者: 523人		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要
	需用費		97,878円	返信用封筒、システム用トナーほか
	役務費(通信運搬費)		77,906円	個人情報提供の同意書送付郵便料
	使用料及び賃借料		528,000円	避難行動要支援者システム使用料(松阪電子計算センター)
計			703,784円	

		項目		R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金		0		0		0		0		
			地方債		0		0		0		0		
			その他		612		970		704		1,492		
			一般財源		0		0		0		0		
			合計(A)		612		970		704		1,492		
		人件費	正規職員	業務量	0.02	人	0.02	人	0.02	人	0.02		人
	人件費			155		155		155		158			
	再任用職員		業務量	0.00	人	0.00	人	0.02	人	0.02	人		
			人件費	0		0		71		73			
	会計年度任用職員		業務量	0.00	人	0.00	人	0.02	人	0.02	人		
			人件費	0		0		34		36			
	小計(B)		155		155		260		267				
	合計(A+B)		767		1,125		964		1,759				
	市民1人当たりのコスト(円)				9		14		12		21		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	
	指標化できない成果		法定の義務であり成果指標に左右されるものではないため。		達成	—	—	—

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)12重層的支援体制整備事業						決算書頁		
135 -								185		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	1-1	地域共生社会づくり			R3	年度～	R6 年度	01-03-01-01-12-01	
	基本事業	①	共助のしくみづくり			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	重層的支援体制整備事業(自立相談支援事業)			健康福祉部生活支援課		課長 中西 猛 0595-22-9630			
事務事業の概要	対 象	生活困窮や社会的孤立状態にあるなど、地域生活課題を抱える人々								
	目 的	地域生活課題を抱える人々の自立を図る								
	根拠法令等	社会福祉法 生活困窮者自立支援法								
	内 容	生活困窮者自立支援法に基づき生活困窮者の尊厳の保持と自立の促進を図ることを目的に平成27年度より実施している自立相談支援事業を、R3年度より社会福祉法に基づく重層的支援体制整備事業の包括的支援事業の一部として実施することとなりました。 R2年度より実施体制を強化し、それまでの生活支援課による直営実施に加え、伊賀市社会福祉協議会への委託も開始し、さまざまな困りごとへの相談対応を実施しています。 新型コロナウイルス感染症の影響で増加した新規相談件数はR2年度からは減少傾向にありますが(R2年度新規相談1460件、R3年度新規相談569件、R4年度新規相談件数345件、R5年度新規相談件数343件)、コロナ禍以前より新規相談件数は多く、また長期間にわたり継続的な支援の必要な利用者が多い状態が続いています。 経済的困窮に限らず、社会的孤立など幅広い相談内容に対応しています。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
生活困窮者自立相談支援事業委託料		12,086,140円		委託先:伊賀市社会福祉協議会						
旅費		2,520円		消耗品費、燃料費、印刷製本費、修繕料等						
需用費・役務費・公課費		591,295円		研修会参加費負担金						
負担金		11,000円		電算機器賃借料、有料道路使用料						
賃借料		278,680円		自動車税						
公課費		6,600円								
計		12,976,235円								
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
		国県支出金	8,438	10,109	9,732	10,051				
		地方債	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	2,814	3,370	3,244	3,350				
	合計(A)		11,252	13,479	12,976	13,401				
	事業費 人件費	正規職員	業務量	1.50 人	1.50 人	1.50 人	1.50 人			
			人件費	11,606	11,558	11,558	11,811			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	1.50 人	1.50 人	1.50 人	1.50 人			
			人件費	2,426	2,519	2,519	2,664			
		小計(B)		14,032	14,077	14,077	14,475			
		合計(A+B)		25,284	27,556	27,053	27,876			
	市民1人当たりのコスト(円)		289	319	314	327				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	就労・増収率		就労支援プラン対象者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合		%	目標	71.0	72.0	73.0	74.0
						実績	45.2	59.0	34.5	
	指標化できない成果		—		達成	63.6%	81.9%	47.2%		
方向	充実	課題	いったん就職できても短期間で離職し、再度支援が必要となるケースも増加するなど、支援が必要な期間が長期化しています。また、高齢者からの就労支援が増加しており、年齢等から採用に至らないケースが増加しています。							
		改善案	Ⅰ 支援調整会議でプラン作成状況をモニタリングすることにより、必要なプランが作成されているかの進捗管理を行い、確実にプランが作成され、就労支援だけでなく生活全体のアセスメントをふまえた支援を提供し、利用者の自立につなげます。 Ⅱ 令和5年度の状況をふまえ、必要な場合は関連事業も含め実施体制の強化(投入人員の増)を図ります。							

整理番号 136 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)12重層的支援体制整備事業 決算書頁 185								
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	1-1	地域共生社会づくり		R3 年度～ R6 年度	01-03-01-01-12-02				
	基本事業	①	共助のしくみづくり		担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先			
	事務事業名	アウトリーチ支援事業		健康福祉部医療福祉政策課	課長 濱村 昭 0595-26-3940					
事務事業の概要	対 象	市民								
	目 的	支援が必要なのに結びついていない人や世帯に継続的に関わり続け、必要な支援に結びつける								
	根拠法令等	社会福祉法								
	内 容	地域支援を円滑に行うために伊賀市社会福祉協議会に配置を委託している地域福祉コーディネーターが、アウトリーチ等の手法を用いて地域の中に入り、何らかの支援が必要なのに結びついていない人や世帯に寄り添いながら継続的に関わり続け、支援専門機関につなぐことで課題の解決に結びつけます。								
	事業に要した主な経費など	経費		金額		摘要				
	継続的支援事業委託料		11,746,057円		委託先 伊賀市社会福祉協議会					
	計		11,746,057円							
全体コスト(千円)	直接事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金		7,295	9,000	8,810	9,000			
		地方債		0	0	0	0			
		その他		0	0	0	0			
		一般財源		2,431	3,000	2,936	3,000			
	合計(A)		9,726	12,000	11,746	12,000				
	事業費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人			
			人件費	774	771	771	788			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
	小計(B)		774	771	771	788				
合計(A+B)		10,500	12,771	12,517	12,788					
市民1人当たりのコスト(円)		120	148	145	150					
指標	指標名		指標の説明		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	相談受付件数		相談を受け付けた件数		件	目標	200	210	220	230
						実績	199	204	132	
	指標化できない成果		—		達成	99.5%	97.1%	60.0%		
方向	継続	課題								
		改善案								

整理番号 137 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)12重層的支援体制整備事業						決算書頁 185		
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	1-1	地域共生社会づくり		R3	年度～	R6	年度	01-03-01-01-12-03	
	基本事業	①	共助のしくみづくり		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	共助の基盤づくり事業		健康福祉部医療福祉政策課		課長 濱村 昭 0595-26-3940				
事務事業の概要	対 象	市民								
	目 的	地域の福祉ニーズを把握し、担い手となる人材育成やサービスの創出及び推進を図る。								
	根拠法令等	社会福祉法								
	内 容	地域の福祉ニーズを把握するために、地域福祉ネットワーク会議等の中で把握方法等を検討し、地域住民からのアンケートを実施しました。 また、地域の中にあるインフォーマルサービスについて、地域アセスメントにより収集したデータを一覧化し、見やすくするとともに、フォーマルサービスと結びつけて、一人ひとりのニーズに合った支援が行うことが出来るように努めました。 インフォーマルサービスの充実のため、地域食堂研修、いが見守り支援員養成研修などを実施しました。								
事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
	共助の基盤づくり業務委託料		1,540,000円		委託先 伊賀市社会福祉協議会					
	計		1,540,000円							
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金		694	770	770	770			
		地方債		0	0	0	0			
		その他		0	0	0	0			
		一般財源		694	770	770	770			
	合計(A)		1,388	1,540	1,540	1,540				
	事業費	正規職員	業務量	0.10 人	0.00 人	0.10 人	0.10 人			
			人件費	774	0	771	788			
		再任用職員	業務量	0.10 人	0.00 人	0.10 人	0.10 人			
			人件費	359	0	353	362			
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		小計(B)		1,133	0	1,124	1,150			
合計(A+B)		2,521	1,540	2,664	2,690					
市民1人当たりのコスト(円)		29	18	31	32					
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	地域アンケート数		地域の福祉ニーズを把握するためのアンケート実施数		箇所	目標	2	2	2	2
						実績	5	2	1	
	指標化できない成果		—			達成	250.0%	100.0%	50.0%	
方向	継続	課題								
		改善案								

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)12重層的支援体制整備事業	決算書頁
138 -		185

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-1 地域共生社会づくり	R3 年度～	R6 年度	01-03-01-01-12-05
	基本事業	① 共助のしくみづくり	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	多機関協働事業	担当部署	健康福祉部医療福祉政策課	課長 濱村 昭 0595-26-3940

事務事業の概要	対 象	市民		
	目 的	単独の支援関係機関では対応が難しいケース対応の調整を図り、包括的な支援体制を構築できるよう専門職や関係者を支援する		
	根拠法令等	社会福祉法		
	内 容	相談支援包括化推進員を配置し、個別ケース会議(地域ケア会議や相談事案調整会議など)や、日常の相談支援業務の中で各支援関係者の役割分担、支援の方向性を整理するなど支援者を支援すると共に、必要に応じて相談者本人らにもかわり、アセスメントの実施など必要な直接支援も行う。		
	事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
		旅費	69,916円	先進地視察(愛媛県今治市社会福祉協議会)
		燃料費	4,000円	
		有料道路通行料	51,680円	
		研修会参加負担金	4,000円	第9回4市合同地域福祉研究会
		計	129,596円	

		項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	12	114	64	157		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		
			一般財源	11	115	65	53		
			合計(A)	23	229	129	210		
		人件費	正規職員	業務量	2.80 人	2.80 人	2.80 人		2.80 人
				人件費	21,664	21,574	21,574		22,048
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
				人件費	0	0	0		0
			会計年度任用職員	業務量	0.60 人	0.60 人	0.60 人		0.60 人
				人件費	971	1,008	1,008		1,066
			小計(B)		22,635	22,582	22,582		23,114
			合計(A+B)		22,658	22,811	22,711		23,324
	市民1人当たりのコスト(円)		259	264	263	274			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	複雑なケースの解決割合	個別ケース会議を開催した事例のうち課題解決した事例の割合	%	目標	80	80	80	80
				実績	74.4	72.7	73.9	
	指標化できない成果	—		達成	93.0%	90.0%	92.4%	

方向	継続	課題	
		改善案	